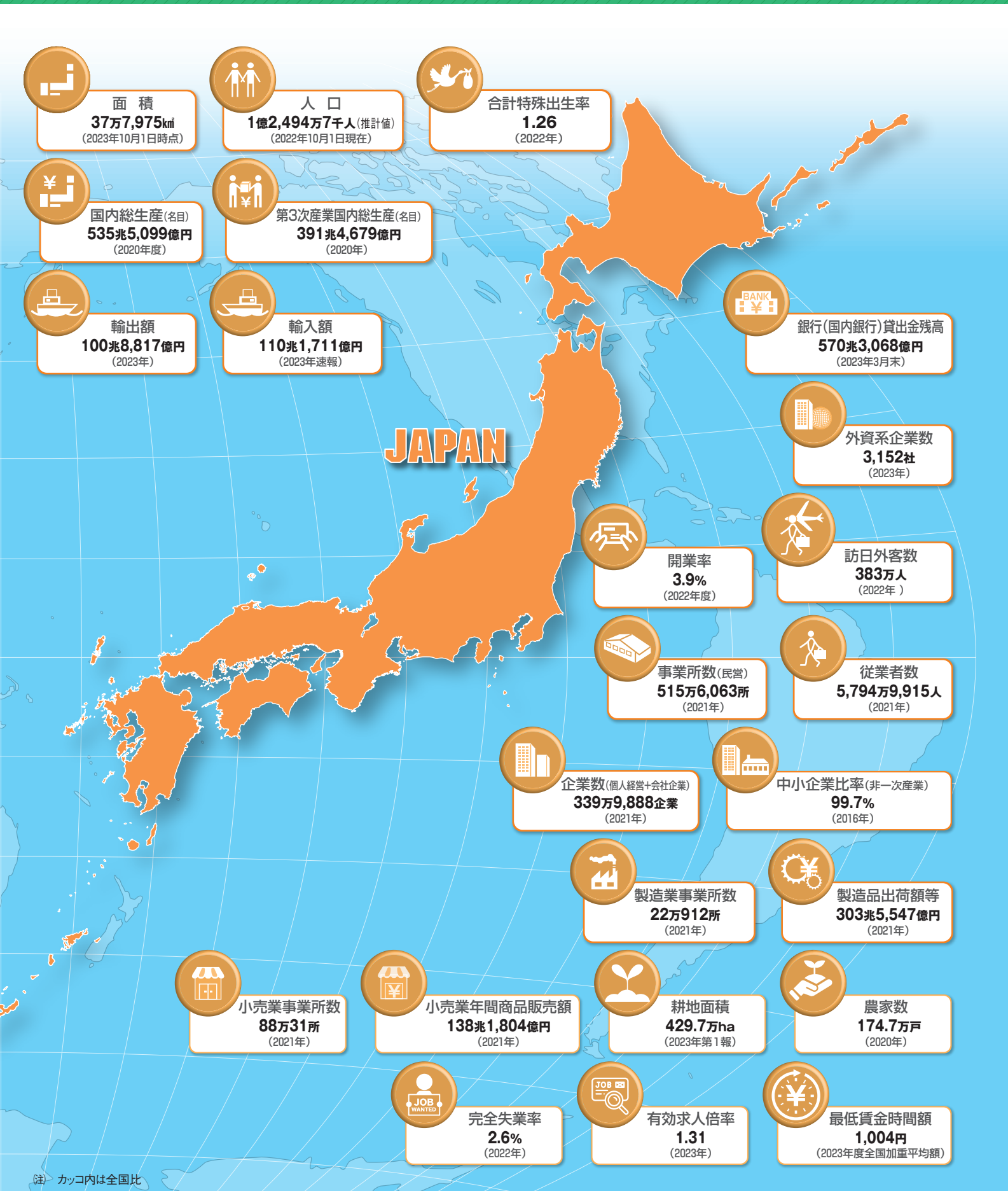


東京経済・雇用情勢の概況 社会経済指標の比較



【資料】 国土地理院「全国都道府市区町村別面積調」
東京都「人口の動き」総務省「人口推計」
東京都「令和2年国勢調査による東京都の昼間人口」
厚生労働省「人口動態統計」
東京都「都民経済計算年報 令和2年度」
内閣府「2020年度国民経済計算年次推計」

東京税関「東京港貿易概況 令和5年分」
財務省「貿易統計」
日本銀行「預金・貸出関連統計」
(株)東洋経済新報社「外資系企業総覧 2023年版」
厚生労働省「雇用保険事業年報」を基に東京都産業労働局で算出
東京都「令和4年東京都観光客数等実態調査」



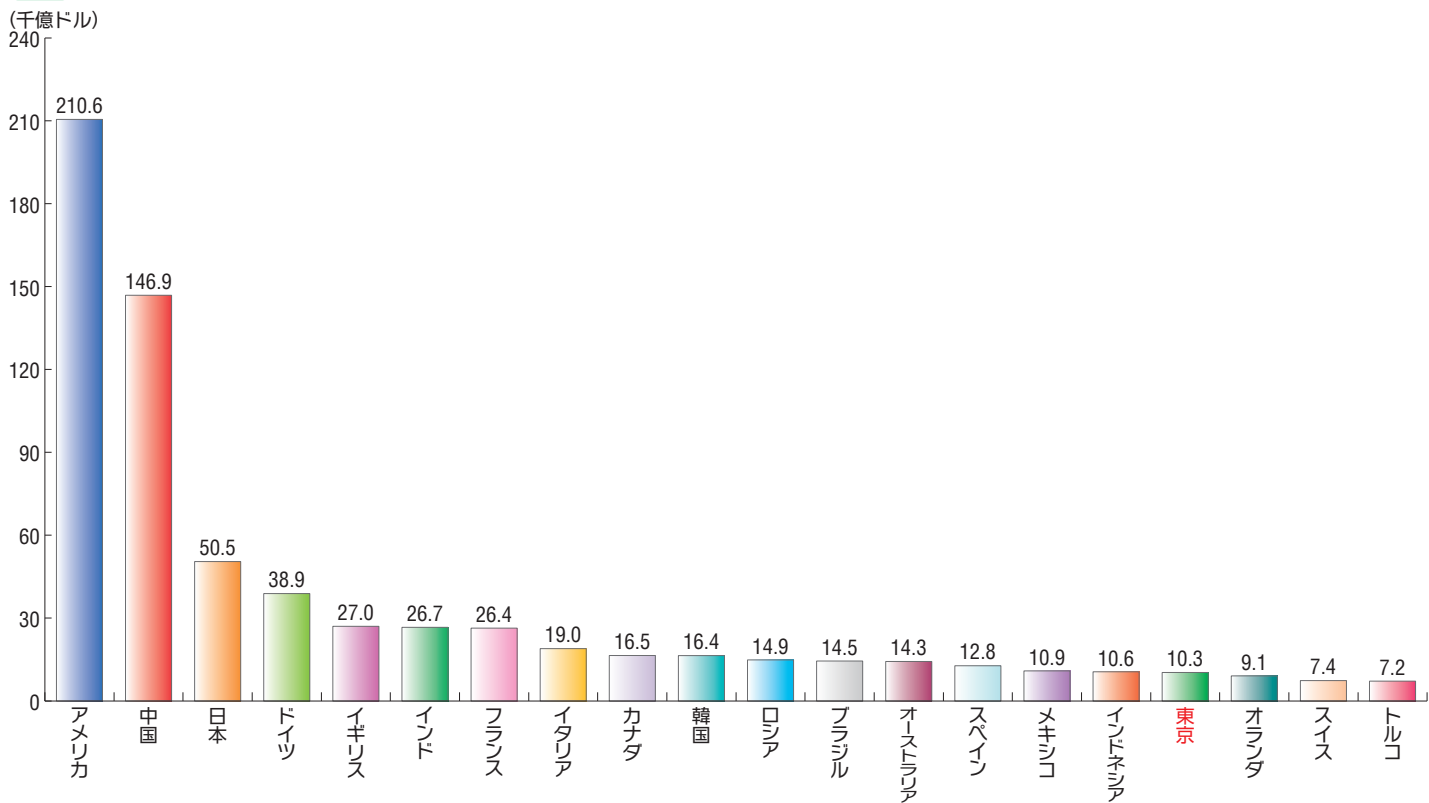
(注) カッコ内は全国比

日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」を東京都産業労働局で再編加工
 中小企業庁「中小企業白書 2023年版」
 東京都「令和3年経済センサス活動調査報告(産業別集計 東京の製造業)」
 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査 産業別集計 製造業(産業編)」

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査 産業別集計 卸売業、小売業 産業編(都道府県表)」
 農林水産省「耕地面積調査」
 農林水産省「2020年農林業センサス」
 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」
 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
 厚生労働省資料

概況

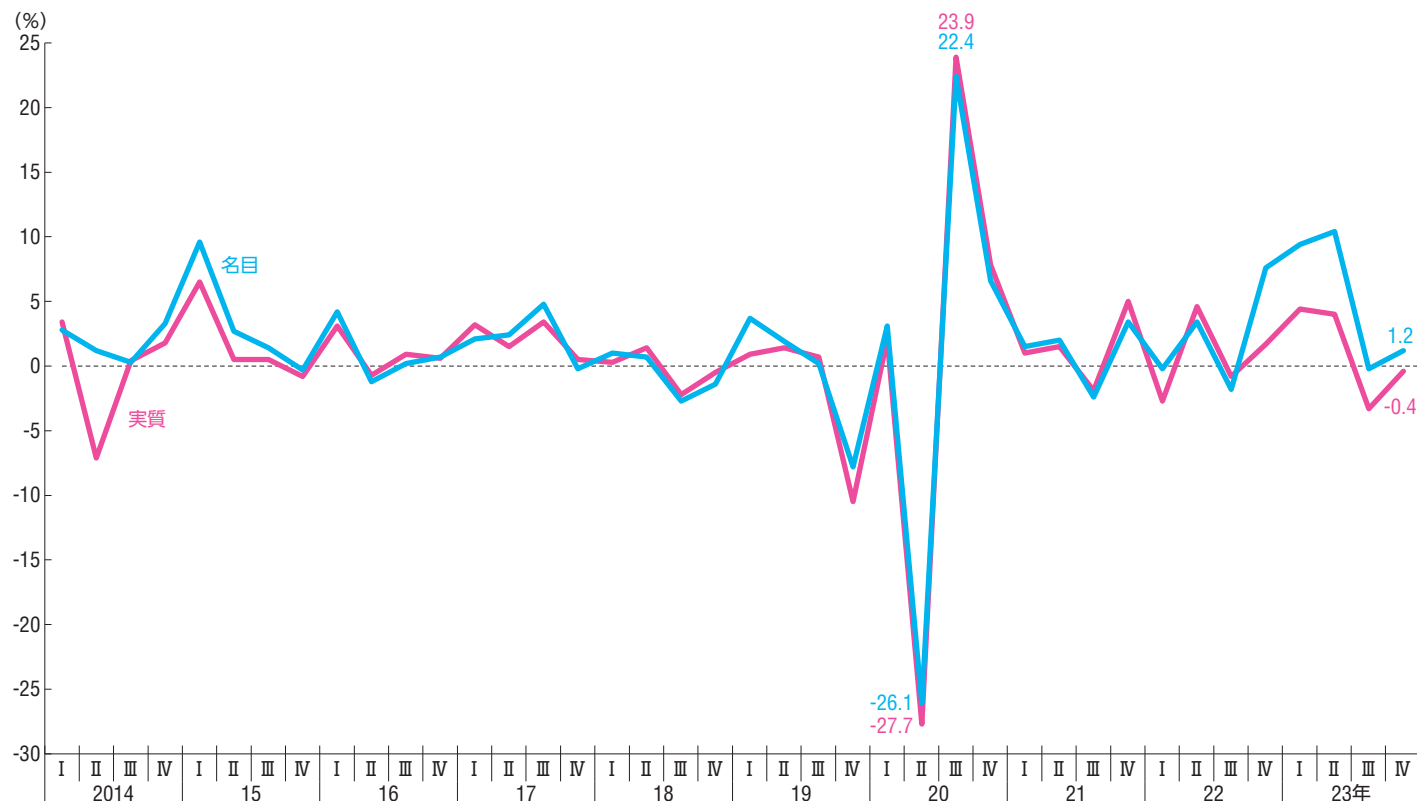
1 都内総生産と国別国内総生産(名目)(世界、2020年)



注 2020年(暦年)で比較。ただし、東京は2020年度(4/1～3/31)、オーストラリアは2020年度(7/1～6/30)。都内総生産は、日本銀行が公表する東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値より計算(12か月単純平均)した為替レート(1ドル=106.04円)を用いて換算している。

資料 東京都「都民経済計算年報 令和2年度」

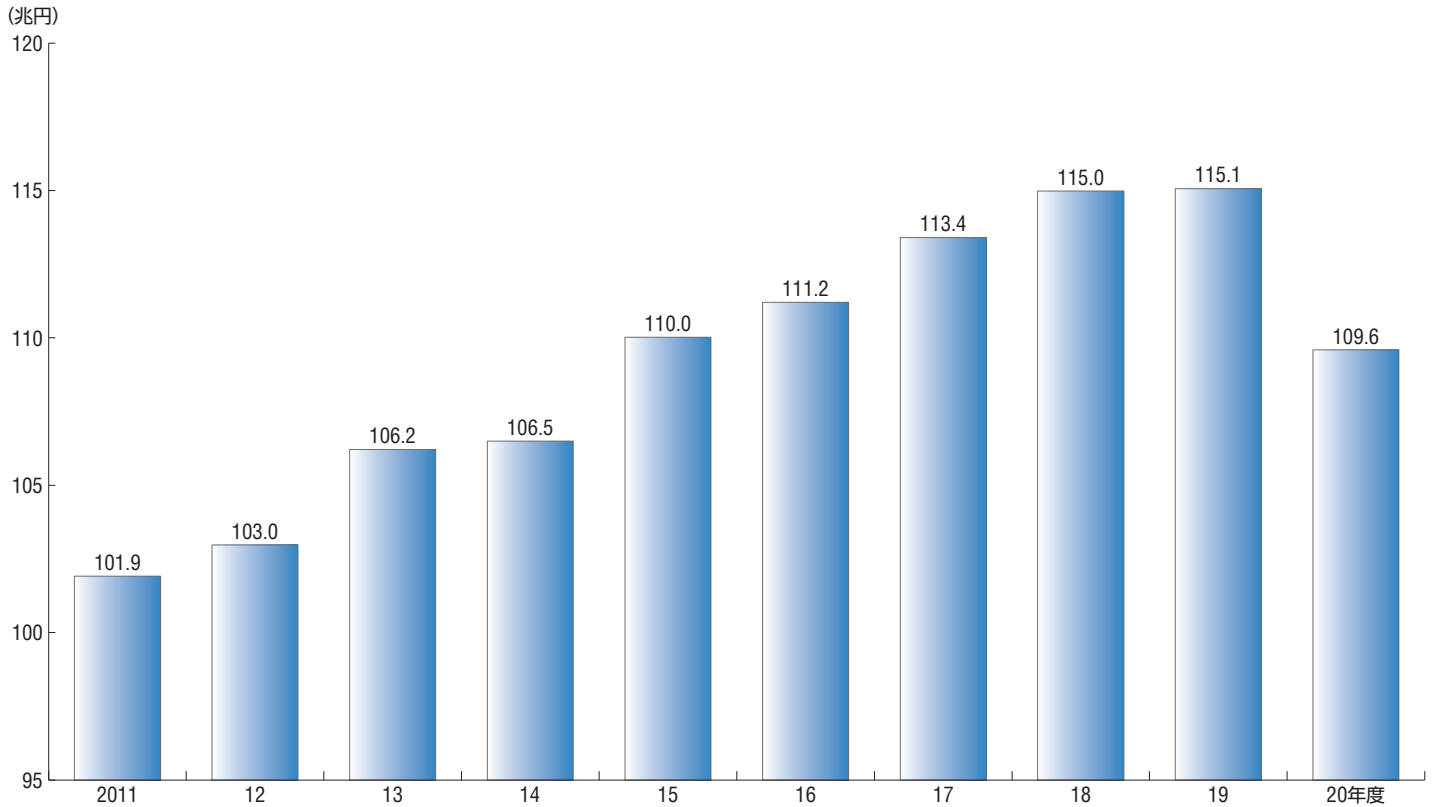
2 四半期別GDP成長率の推移(全国)



注 2023年10～12月期1次速報値。2015年(平成27年)基準。実質は、連鎖方式。年率換算の季節調整系列。

資料 内閣府「国民経済計算 四半期別GDP速報」

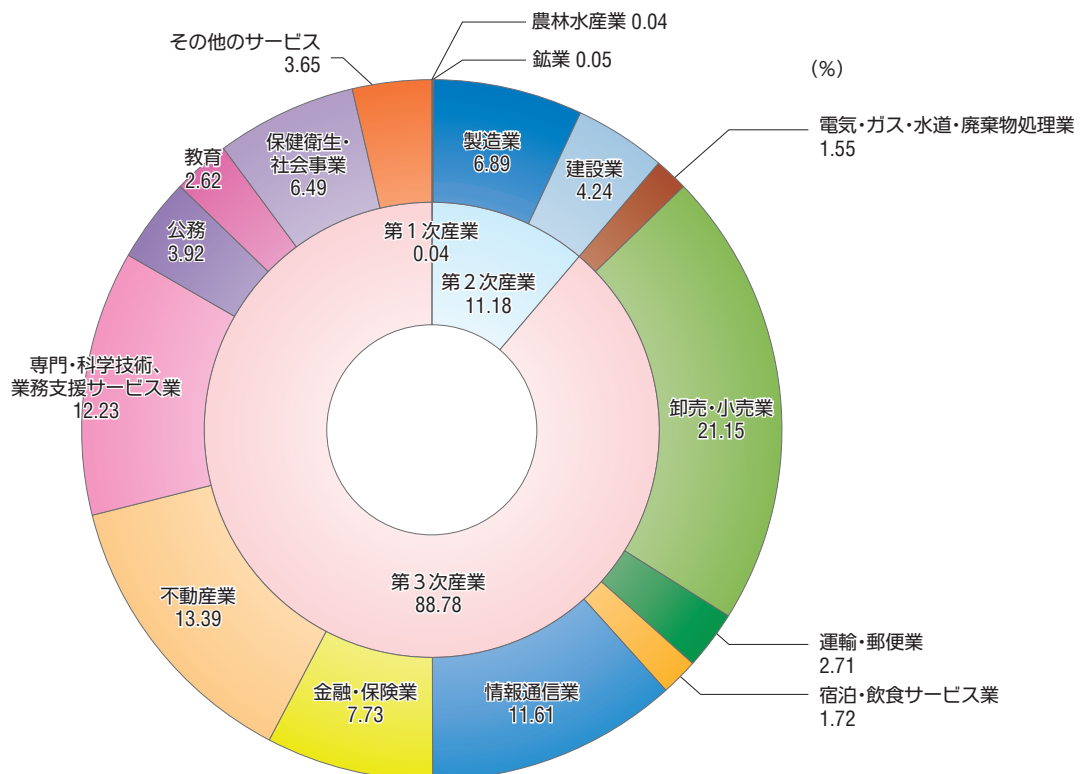
3 都内総生産(実額、名目)の推移(東京)



注 平成27年基準

資料 東京都「都民経済計算年報 令和2年度」

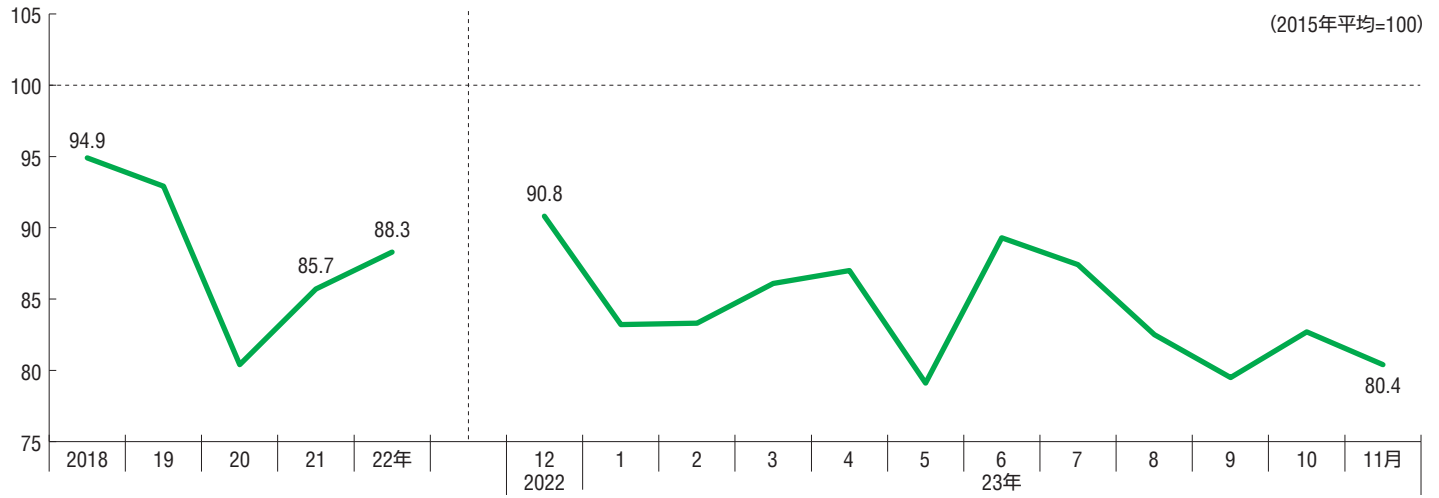
4 経済活動別都内総生産(名目)構成比(東京、2020年度)



注 平成27年基準。輸入品に課される税・関税を除き、総資本形成に係る消費税を控除していない。

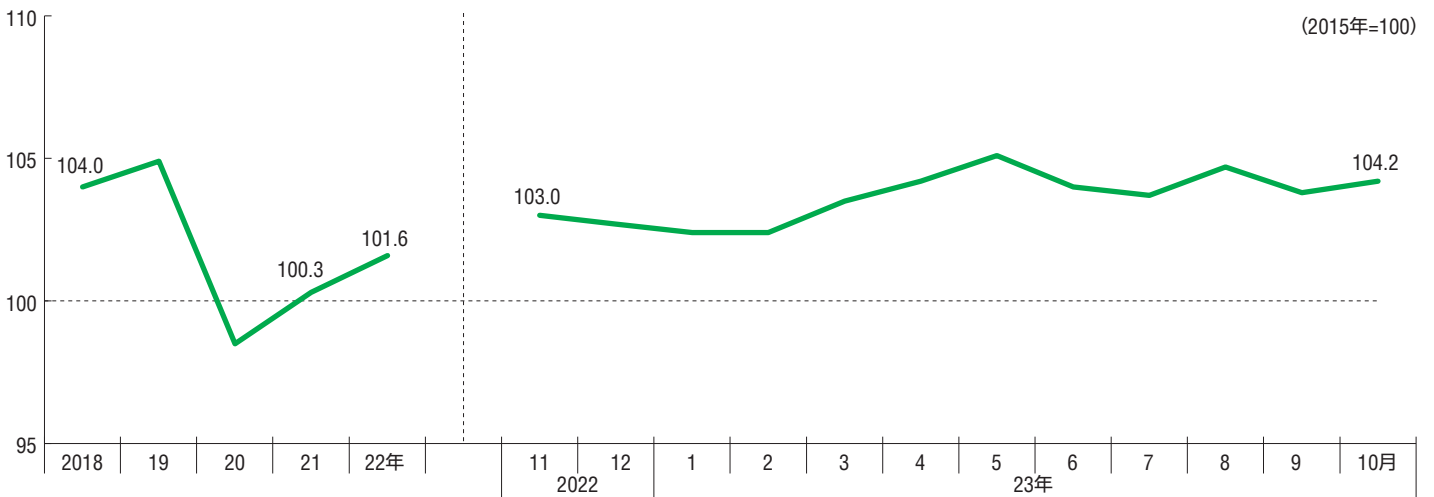
資料 東京都「都民経済計算年報 令和2年度」

5 生産指数の推移 (東京)



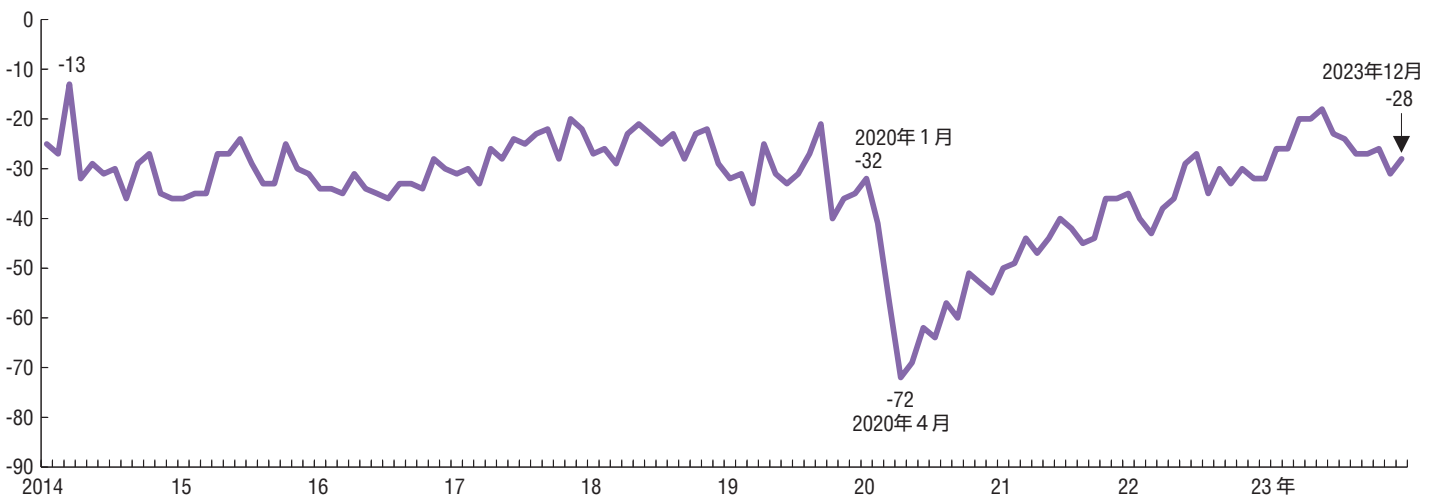
注 平成27年(2015年)基準。月々の数値は、季節調整済指数。最新月は、速報値。
資料 東京都「東京都工業指数」

6 第3次産業活動指数の推移 (東京)



注 平成27年(2015年)基準。月々の数値は、季節調整済指数。
資料 東京都「東京都第3次産業活動指数」

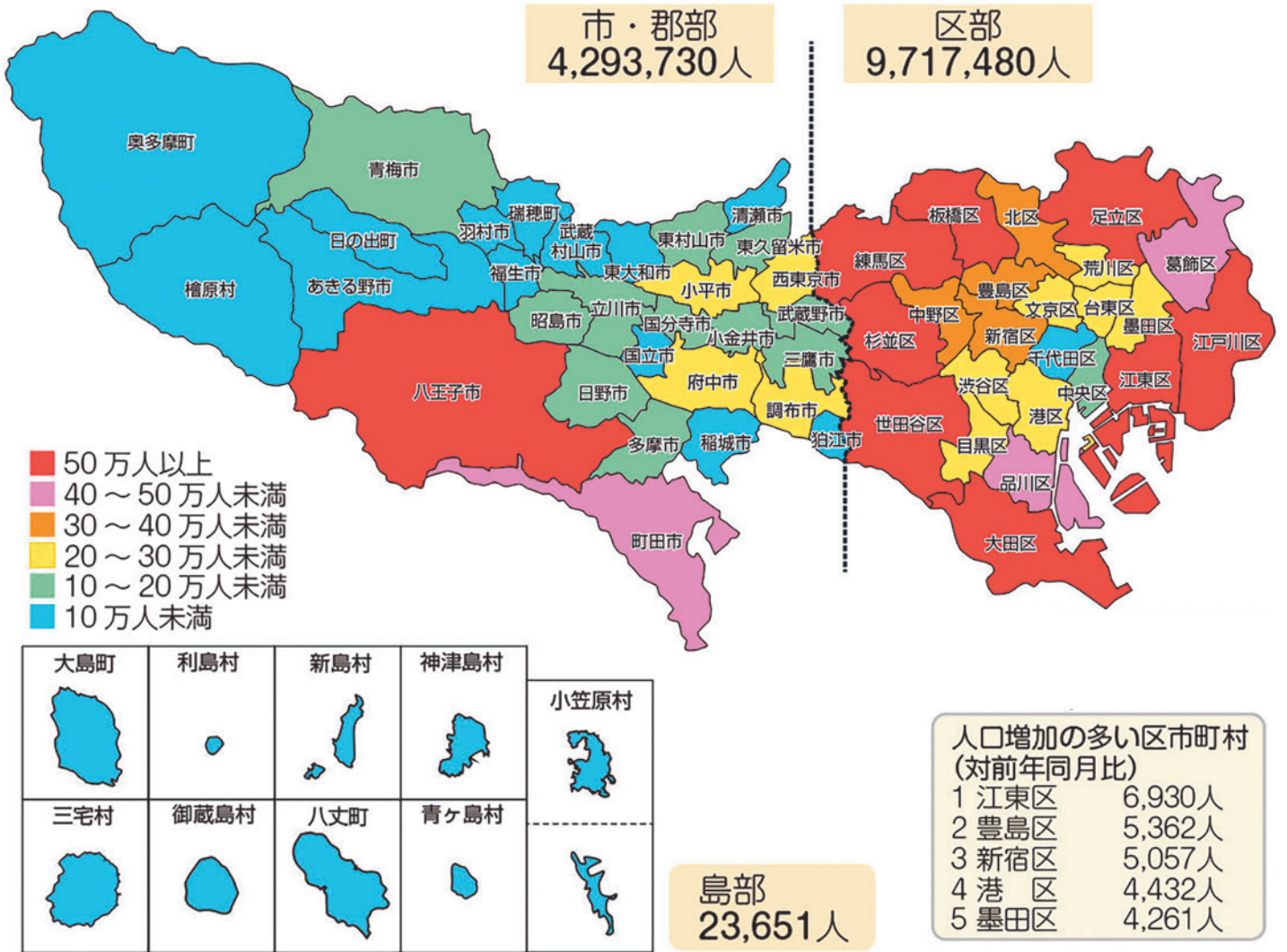
7 中小企業の業況DIの推移 (東京)



注 業況DI=業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合。季節調整済DI。
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

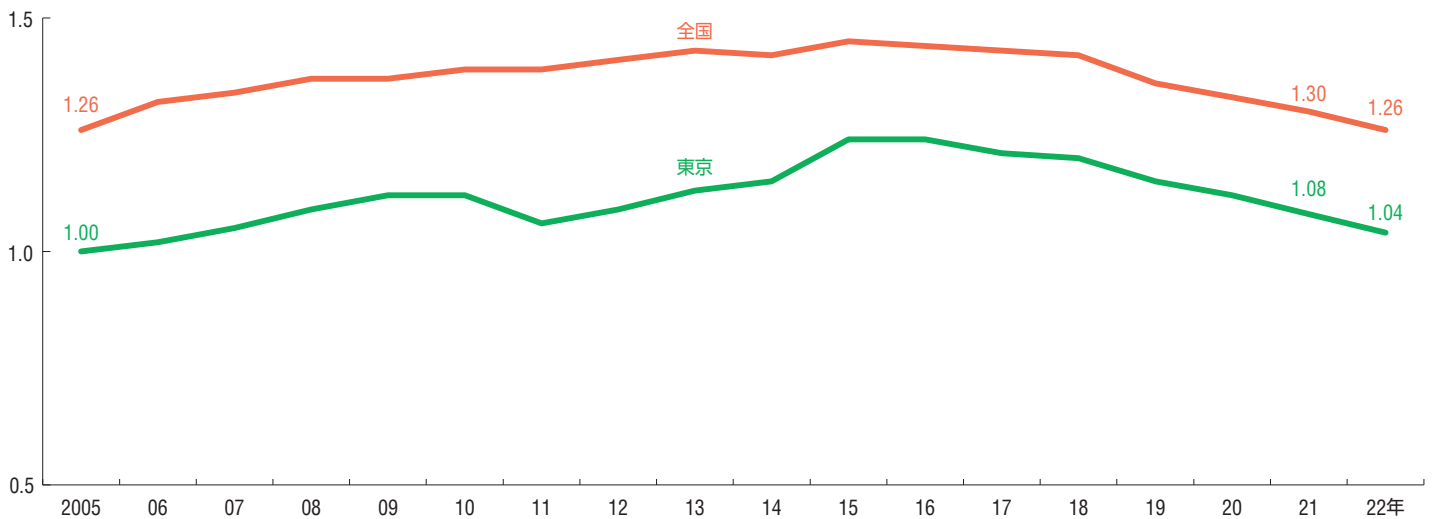
人口

1 地域別人口 (東京、2023年)



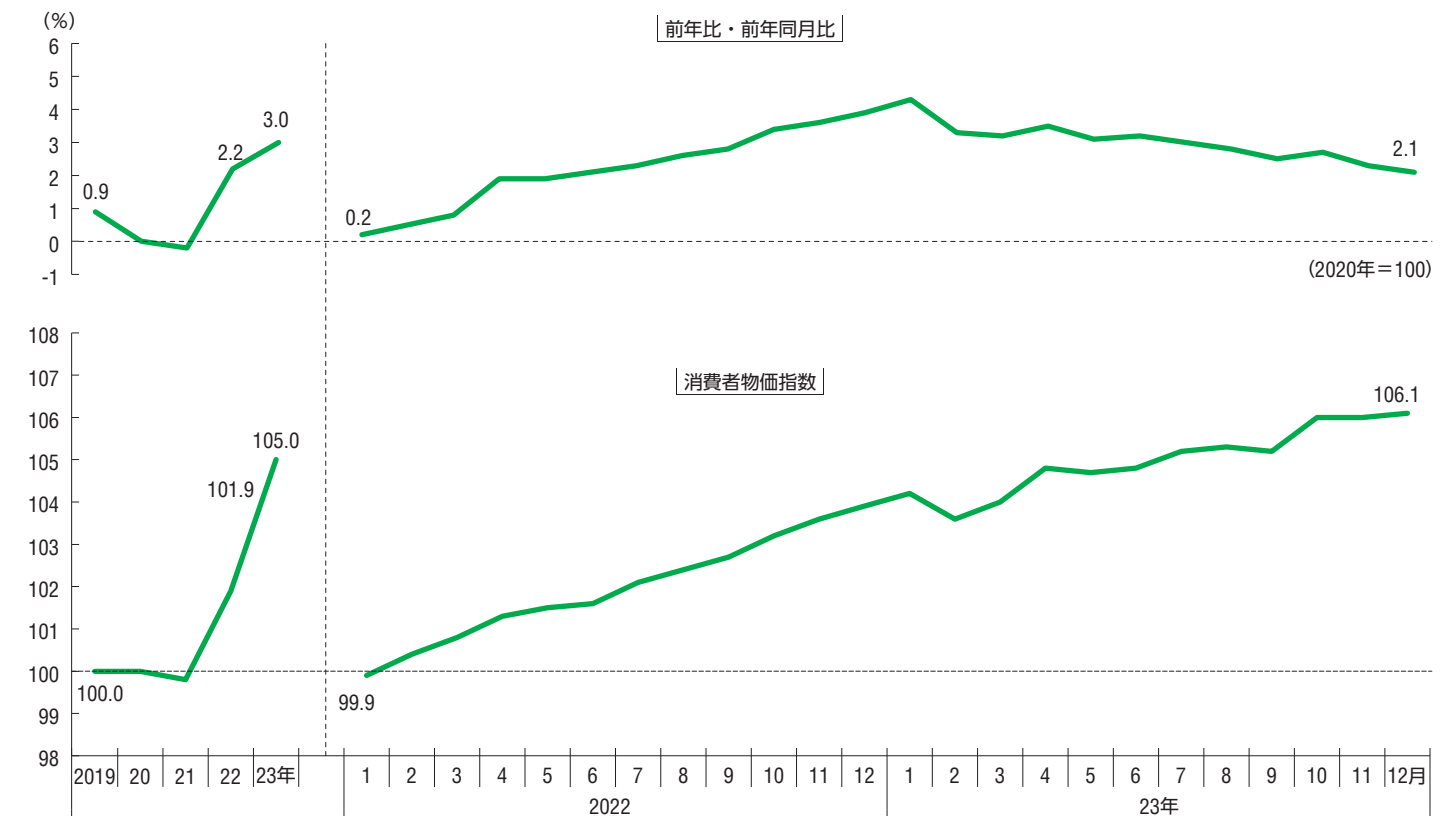
注 2023年1月1日現在。推計値。島しょの縮尺は、他と異なる。
資料 東京都「くらしと統計2023」

2 合計特殊出生率の推移 (東京・全国)



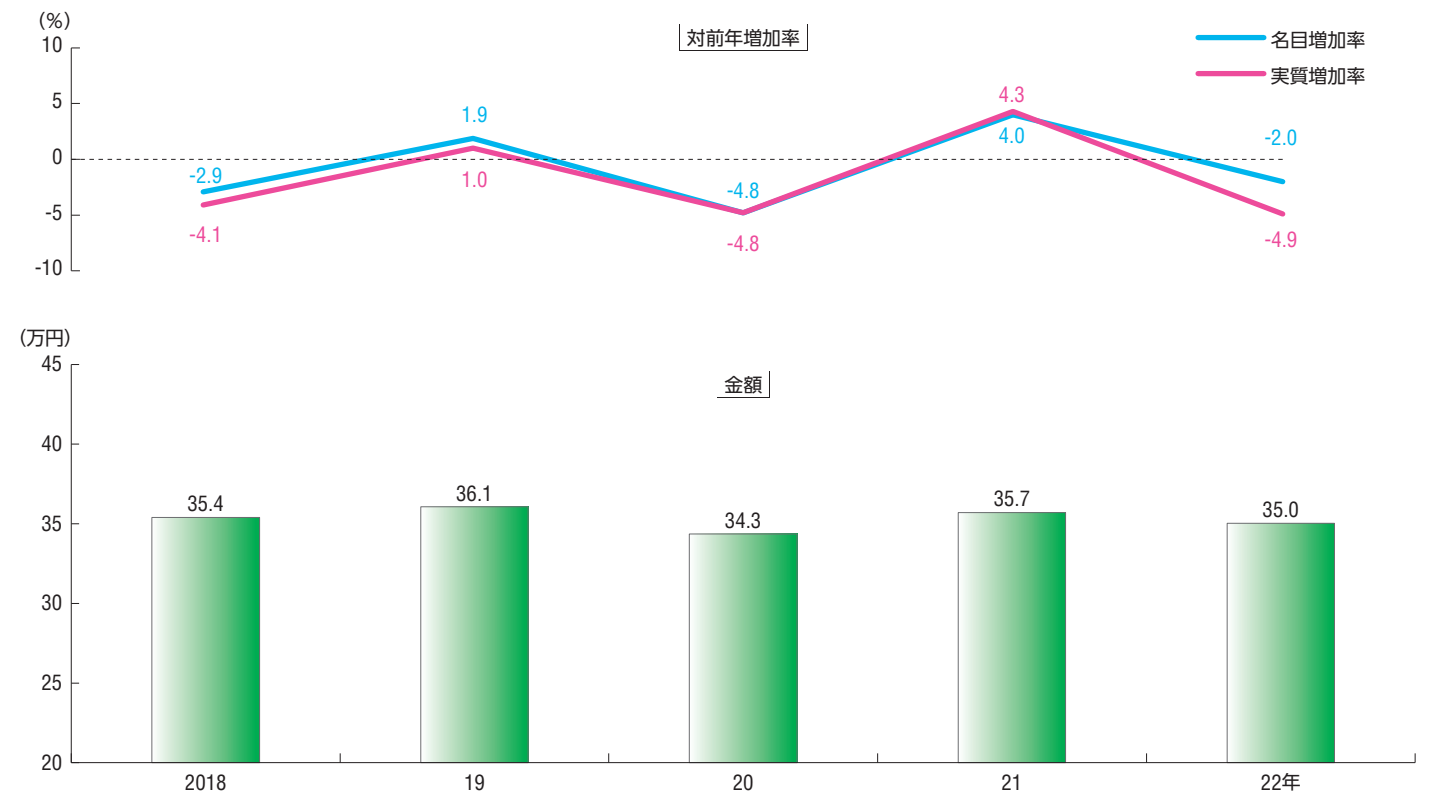
消費・物価

1 消費者物価指数の推移 (東京都区部)



注 生鮮食品を除く総合。2020年基準。ただし、2020年までにおいて、前年比は2015年基準。
資料 総務省「消費者物価指数」

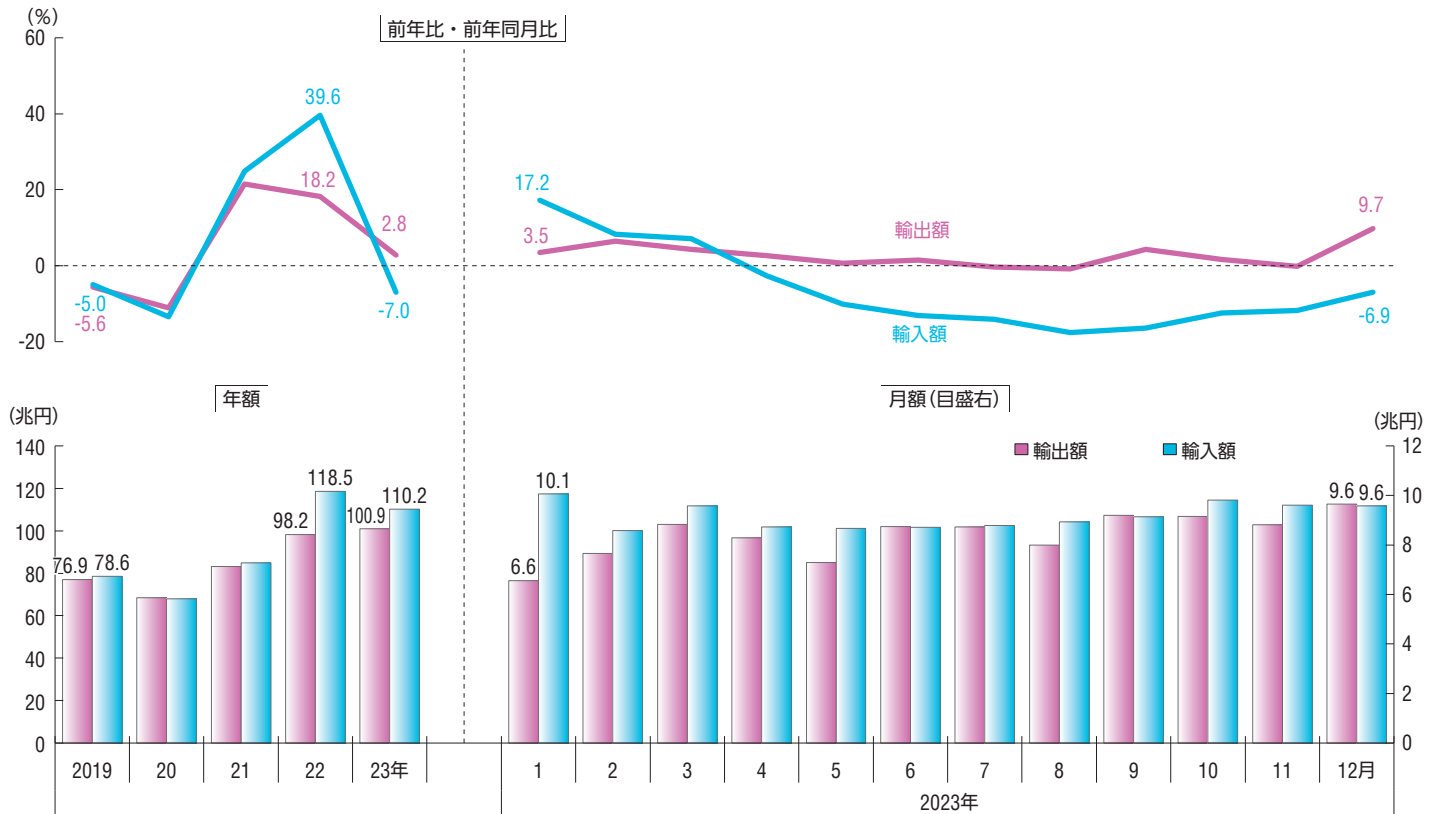
2 家計消費支出の推移 (東京)



注 1世帯当たり年平均1か月間の消費支出。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。2018年に調査で使用する家計簿を改正し順次変更を行ったため、2018年及び2019年の「対前年増加率」の値には当該改正の影響による変動が含まれ得る。2019年からは、調査対象世帯に農林漁家世帯を含めている。
資料 東京都「都民の暮らしむき 令和4年 年報」

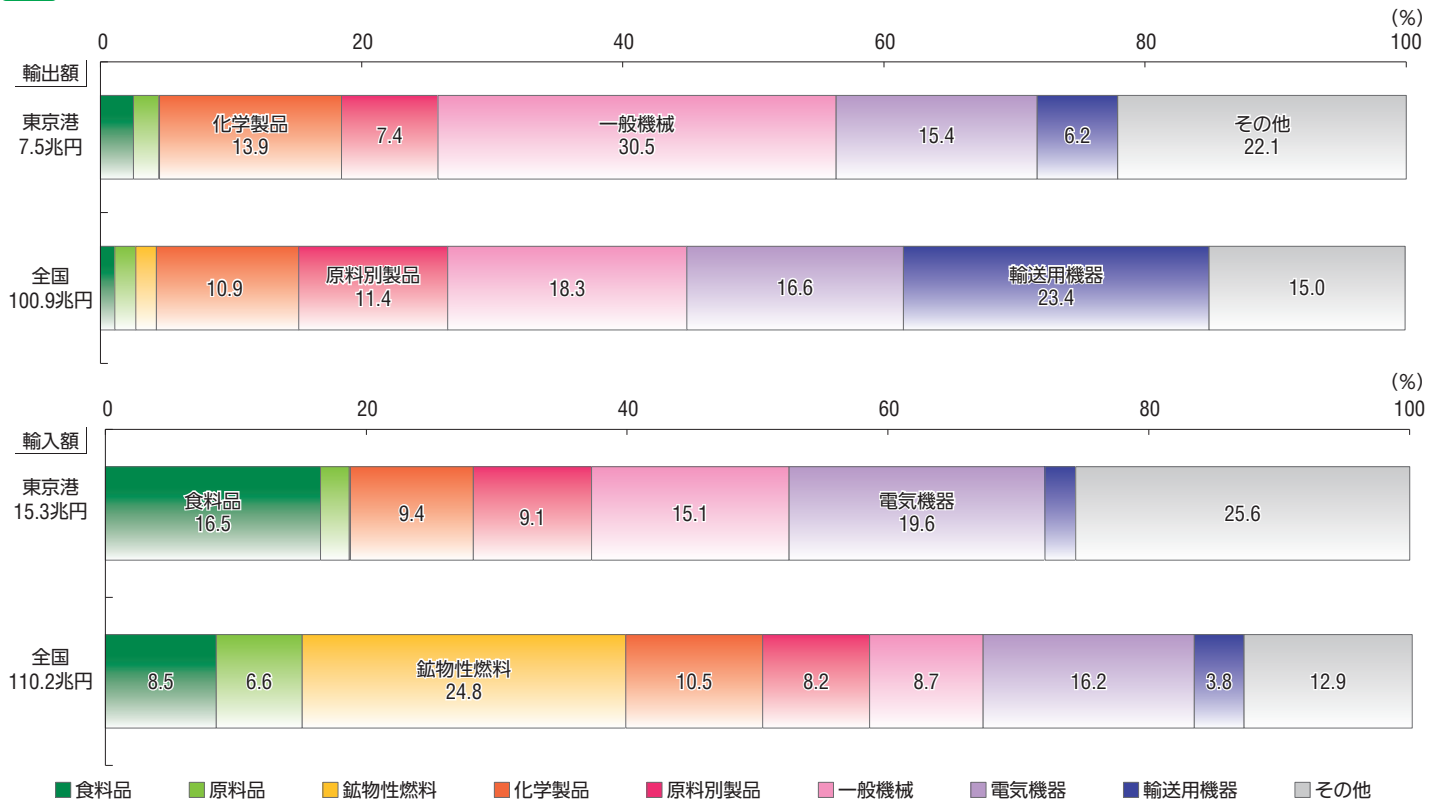
貿易

1 貿易額の推移 (全国)



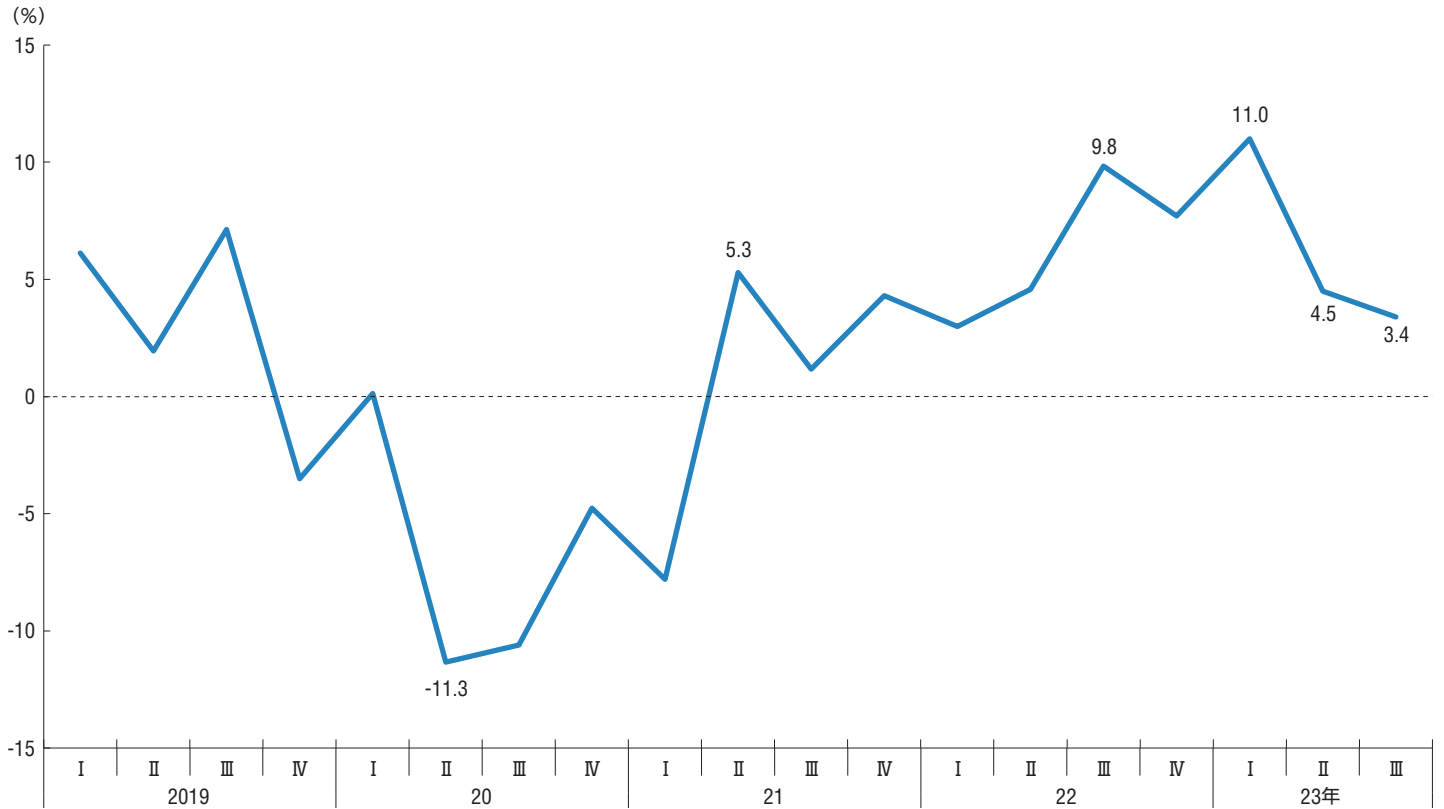
注 2023年及び2023年12月の輸入額は速報値
資料 財務省「貿易統計」

2 商品別輸出額・輸入額構成比 (東京港・全国、2023年)



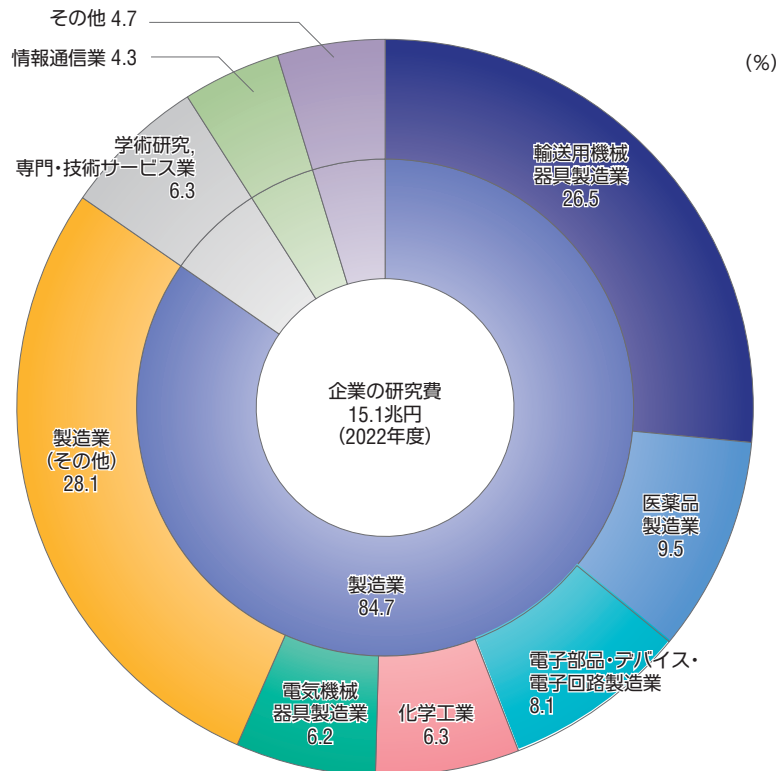
注 輸入額は速報値
資料 財務省「貿易統計」

1 法人企業設備投資の前年同期比の推移 (全国)



注 金融業、保険業以外の業種。資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等。設備投資とは、有形固定資産（土地購入費を除き、整地費・造成費を含む。）及びソフトウェアの新設額である。
 資料 財務省「法人企業統計調査」

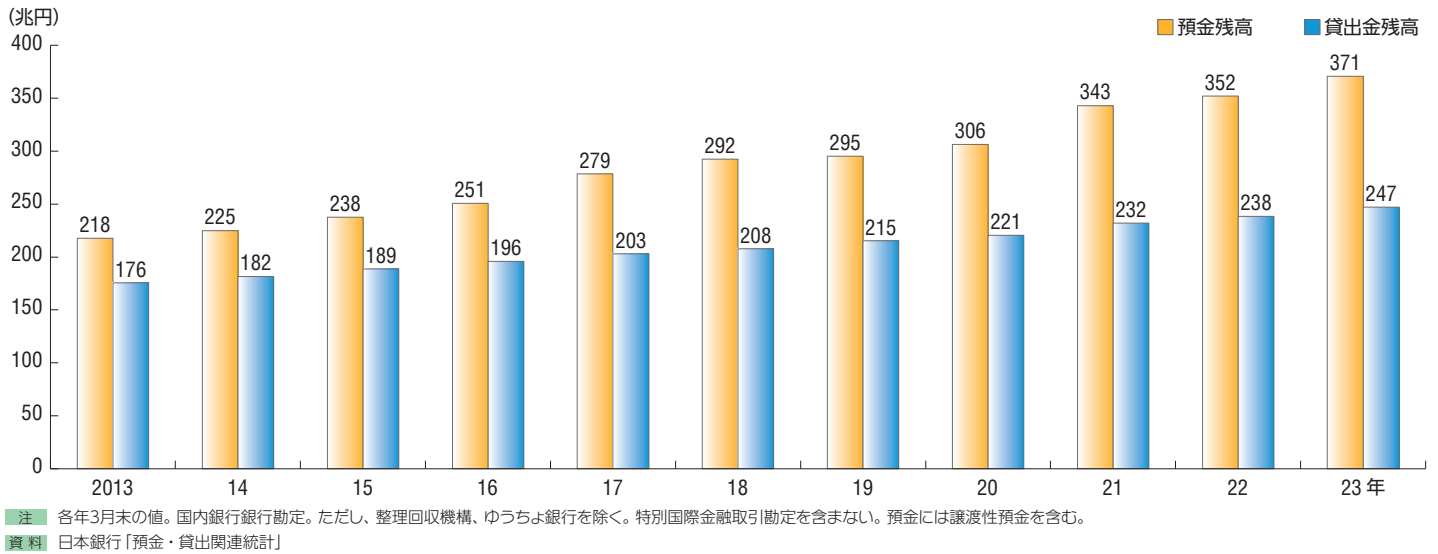
2 企業の研究費の主な産業別構成比 (全国、2022年度)



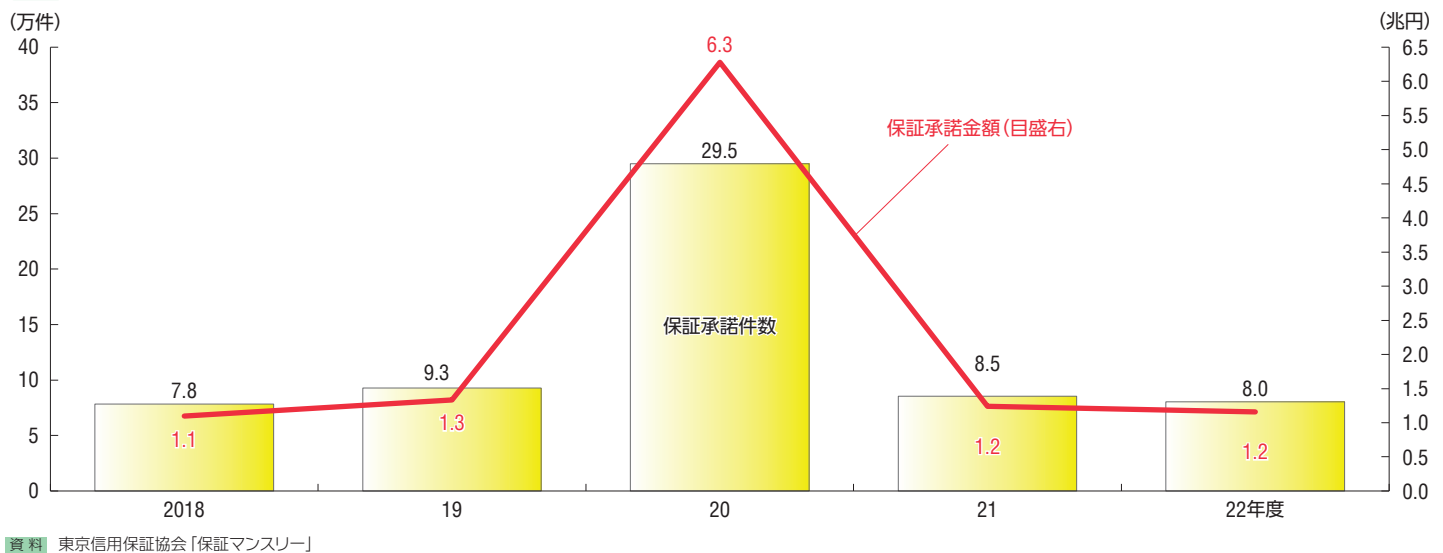
注 2023年3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の社内使用研究費の実績。資本金又は出資金1,000万円以上の会社が対象。上位3業種及び製造業内の5業種を掲載している。
 資料 総務省「2023年科学技術研究調査」

金融(資金調達)

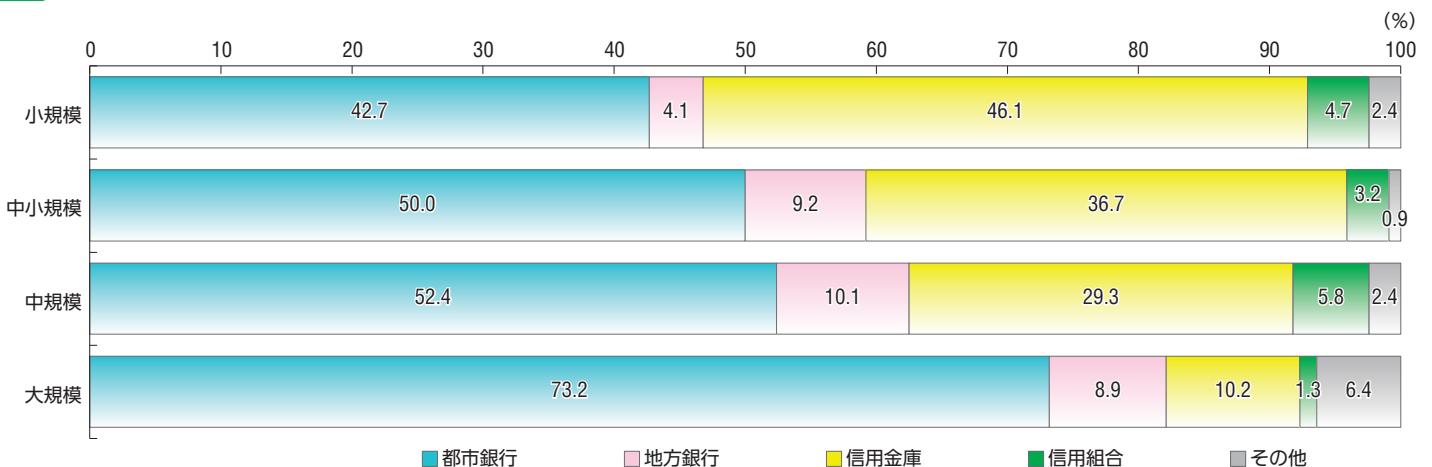
1 国内銀行預金残高・貸出金残高の推移(東京)



2 東京信用保証協会保証承諾件数・金額の推移(東京)

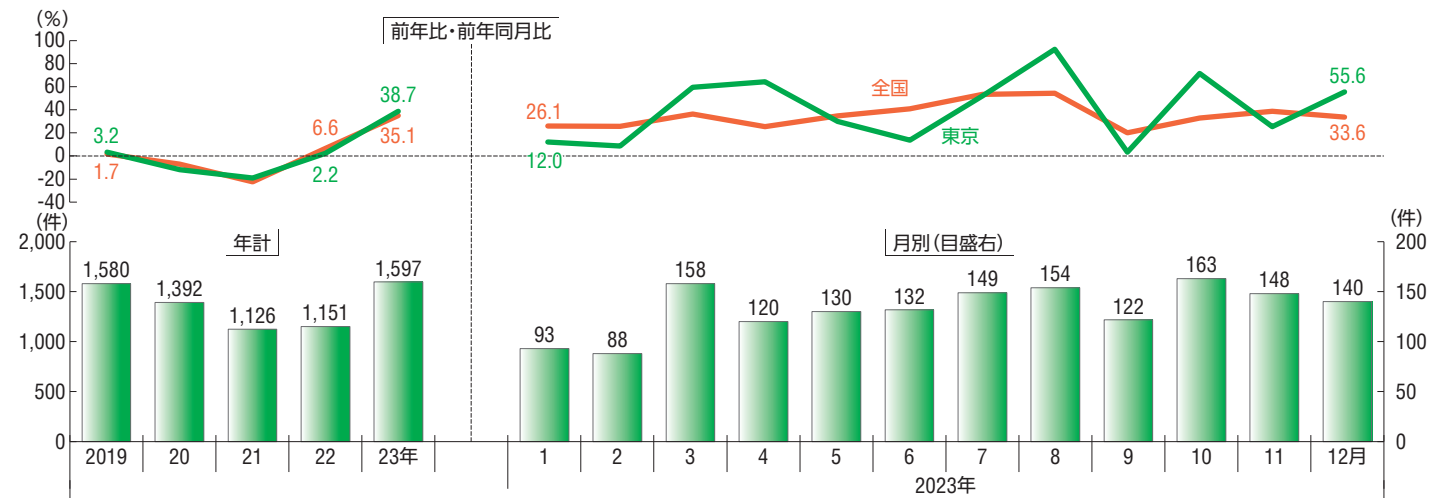


3 中小企業規模別主な取引金融機関(東京、2023年)



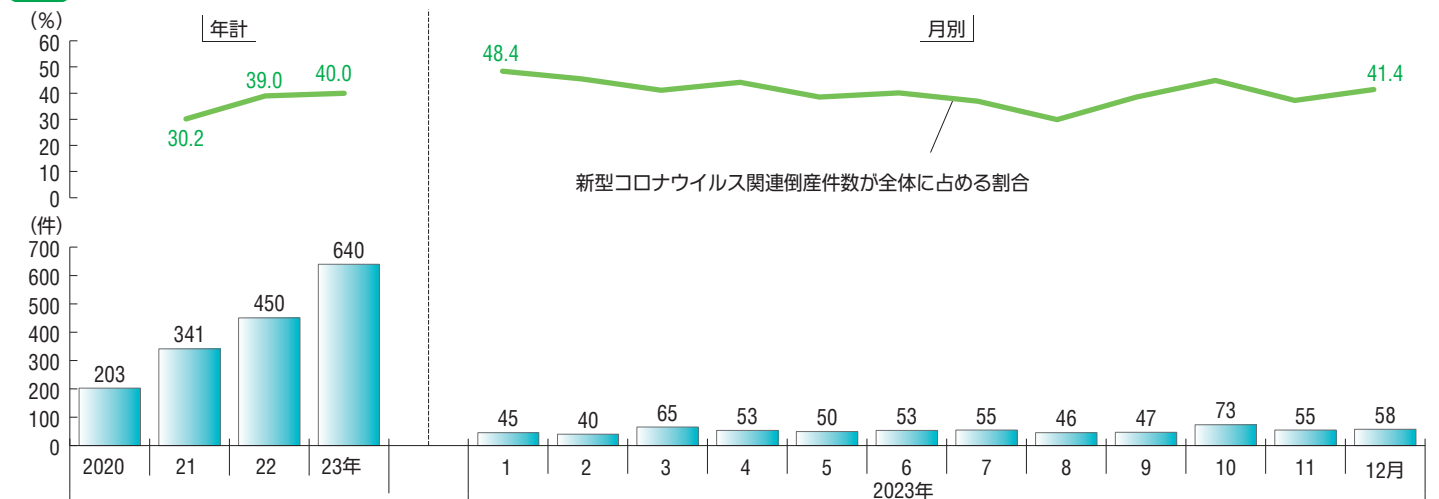
倒産

1 倒産件数の推移 (東京・全国)



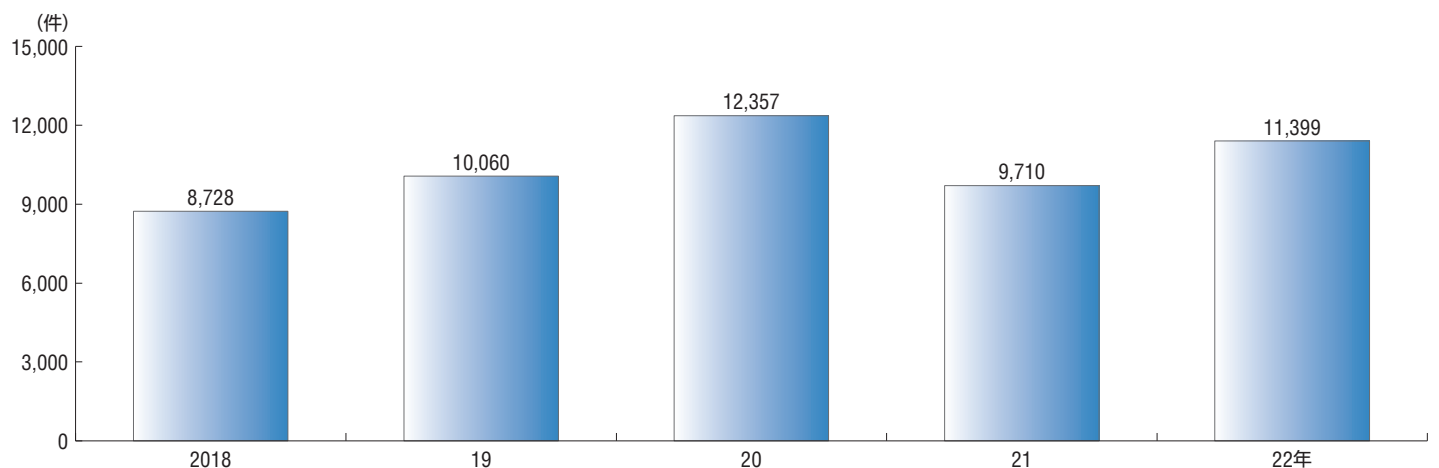
注 負債額 1,000万円以上
資料 東京都「東京の企業倒産状況」(株)東京商工リサーチ調べ

2 新型コロナウイルス関連倒産件数・全体に占める割合の推移 (東京)



注 負債額 1,000万円以上。2020年3月より集計を開始し、2024年1月11日時点の値を表示している。原則として当事者あるいは担当弁護士より、倒産要因の言質がとれたものを集計。
資料 東京都資料((株)東京商工リサーチ資料)

3 休廃業・解散件数の推移 (東京)



注 2023年1月20日時点。休廃業・解散は、倒産(法的整理、私的整理)以外で事業活動を停止した企業。(株)東京商工リサーチが保有する企業データベースのうち、ヒアリングに基づき確認できた場合及び商業登記などで解散が確認された場合を件数にカウントしている。
資料 (株)東京商工リサーチ資料

雇用情勢

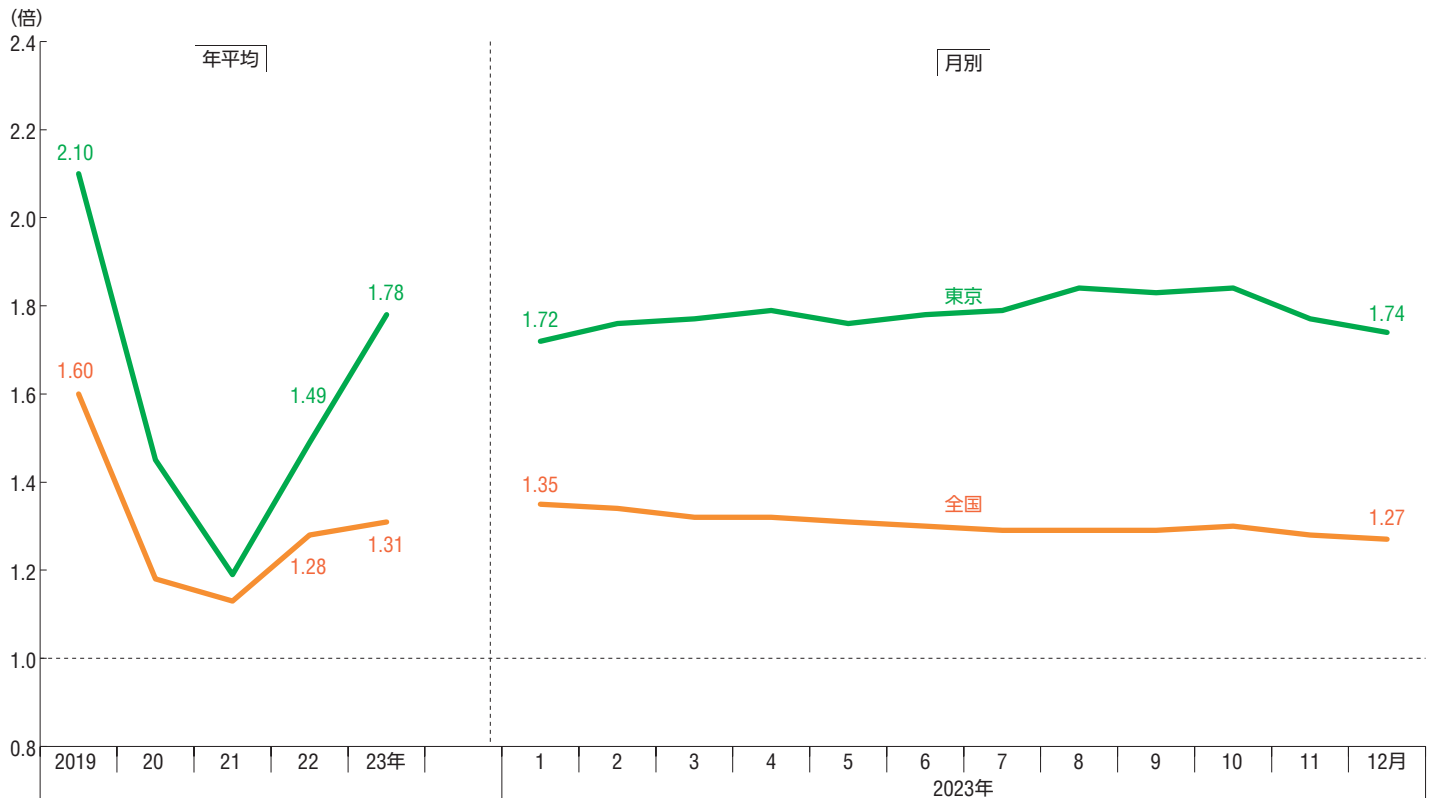
1 完全失業率の推移 (東京・全国)



注 東京の2016年及び2021年の数値については、基準人口の切替えに伴う変動を考慮し、総務省統計局が遡及集計した数値を用いている。

資料 東京都「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

2 有効求人倍率の推移 (東京・全国)

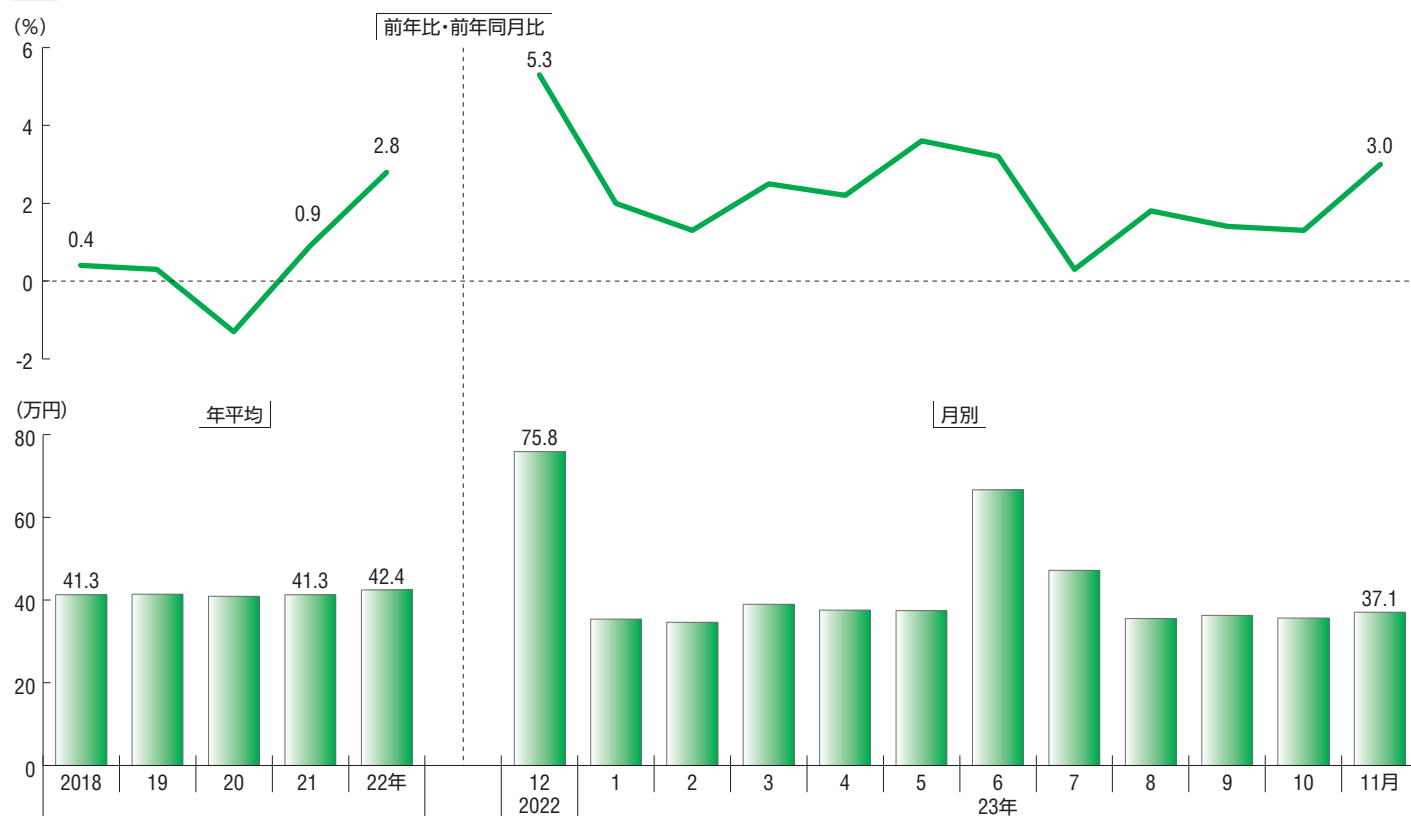


注 月の値は季節調整値

資料 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

雇用情勢

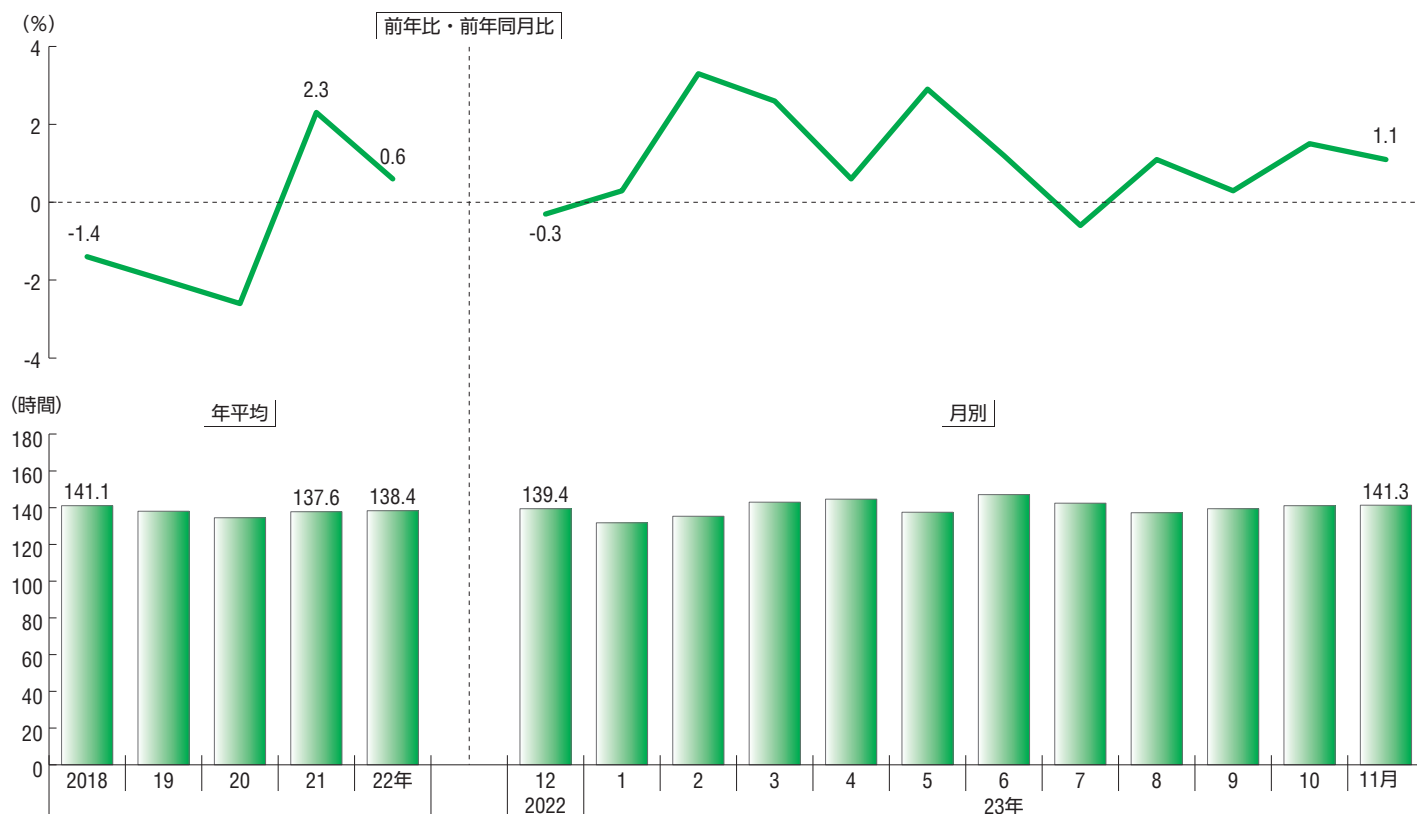
3 月間現金給与総額の推移 (東京)



注 事業所規模5人以上

資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き (毎月勤労統計調査)」

4 月間総実労働時間の推移 (東京)

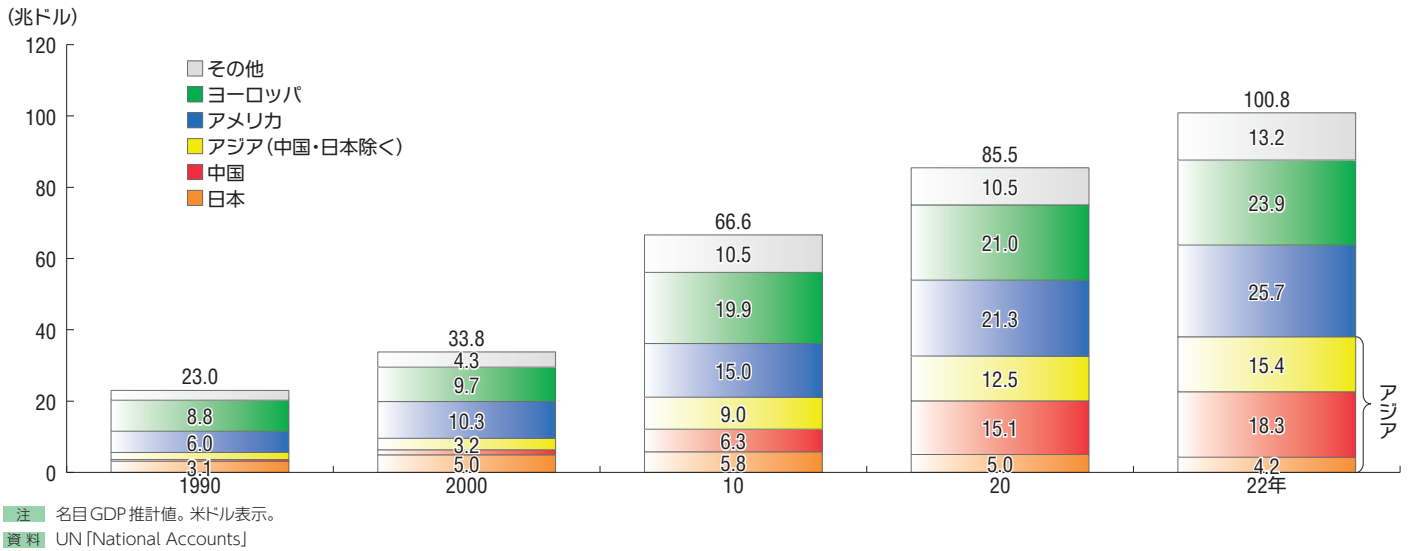


注 事業所規模5人以上

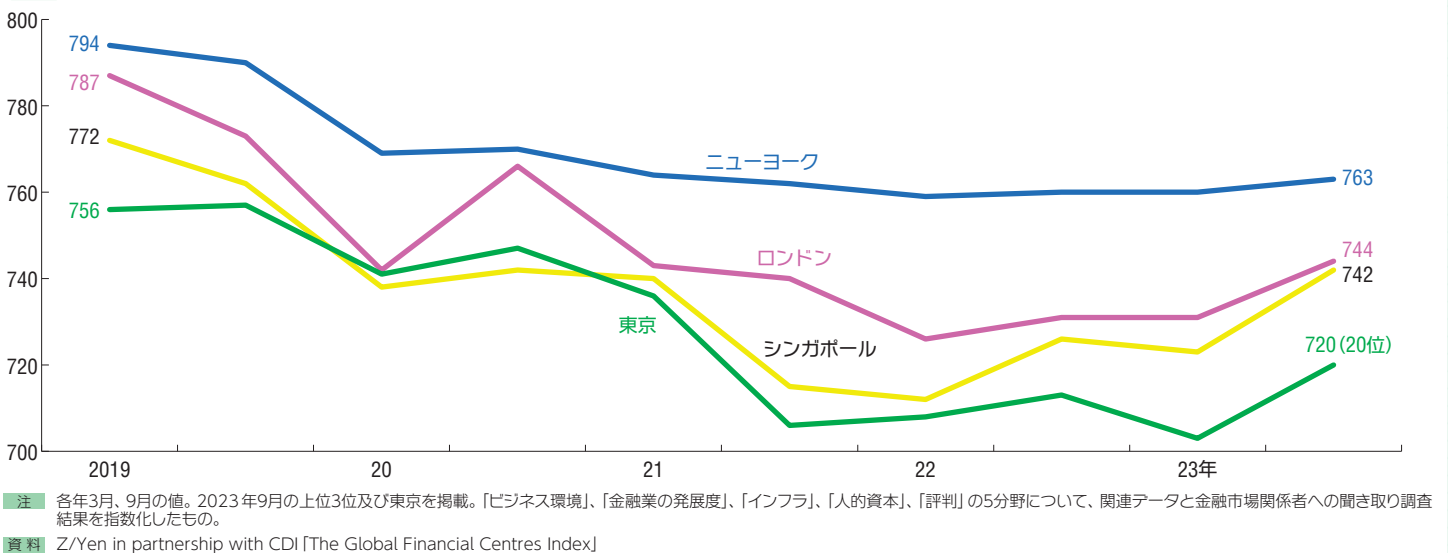
資料 東京都「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き (毎月勤労統計調査)」

グローバル化

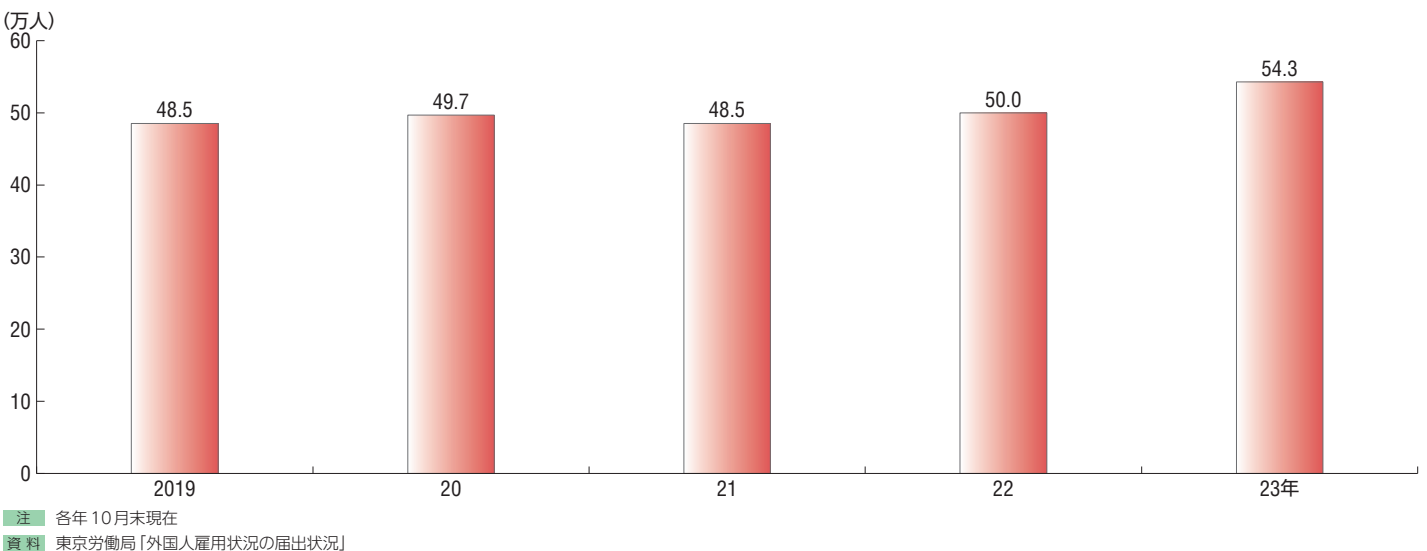
1 国・地域別 GDP の推移 (世界)



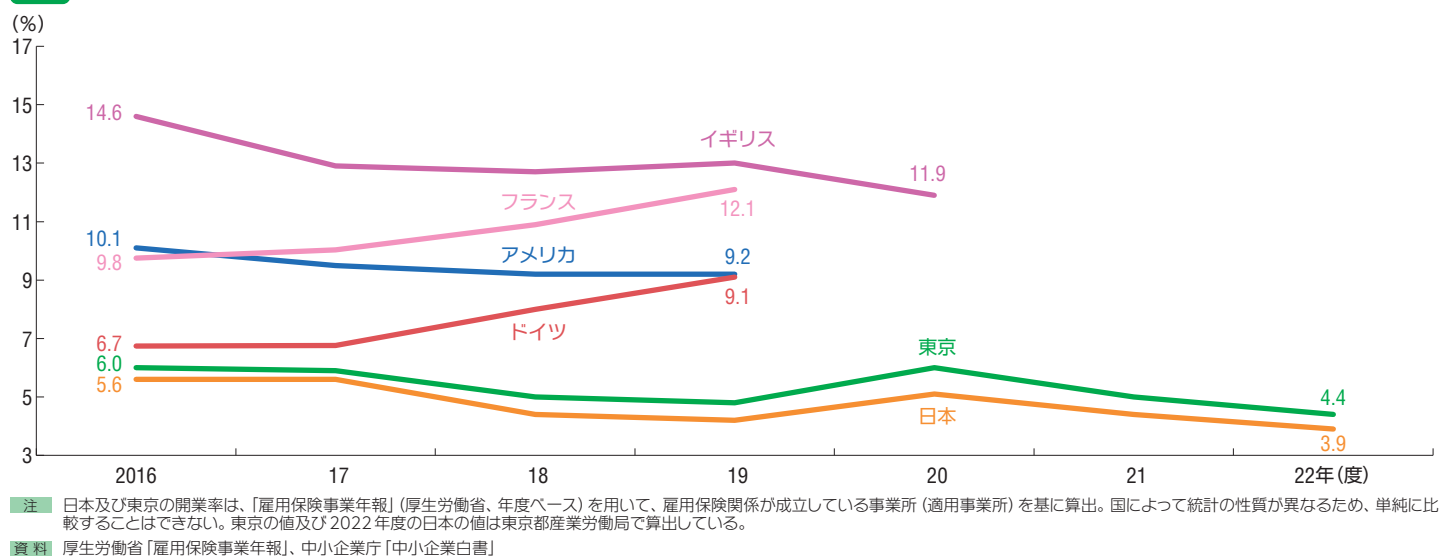
2 国際金融センター指数の推移 (世界)



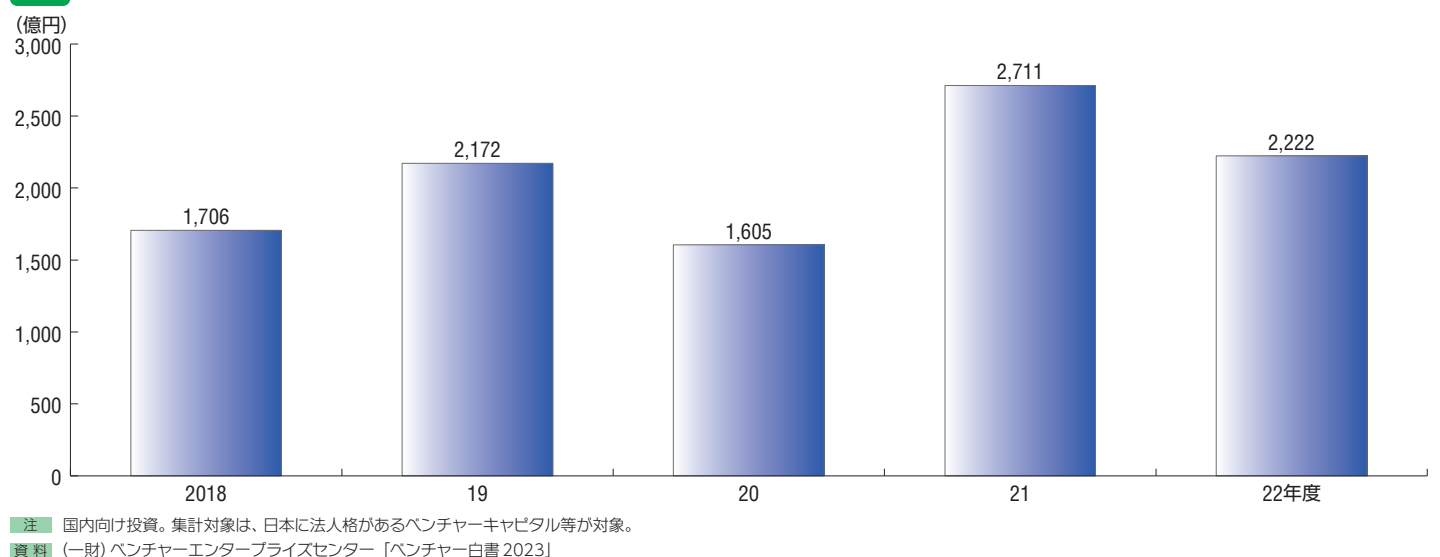
3 外国人労働者数の推移 (東京)



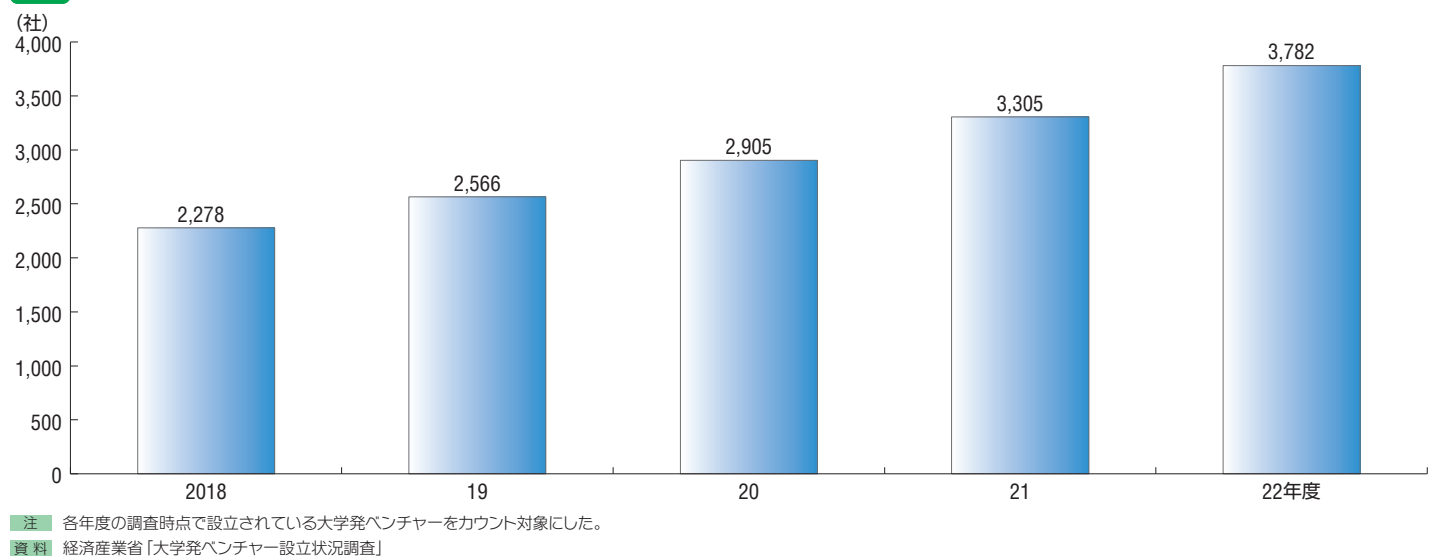
1 開業率の推移 (東京・日本・世界)



2 ベンチャーキャピタルによる国内向け投資金額の推移 (全国)

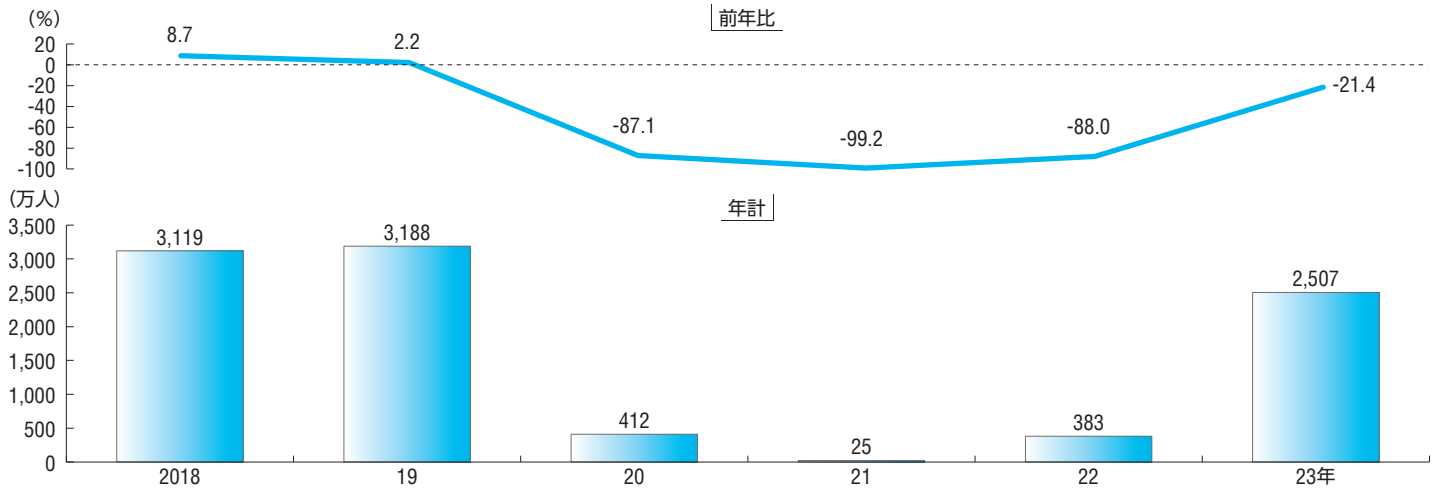


3 大学発ベンチャー数の推移 (全国)



観光

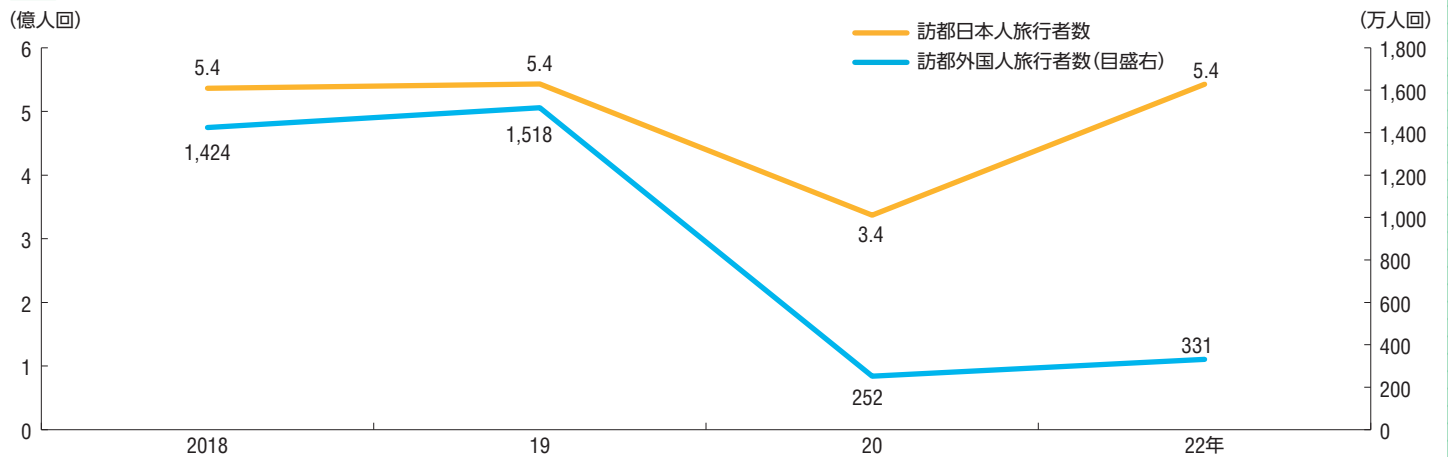
1 訪日外客数の推移 (全国)



注 2023年は推計値。2021年以降は2019年比。

資料 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客統計」

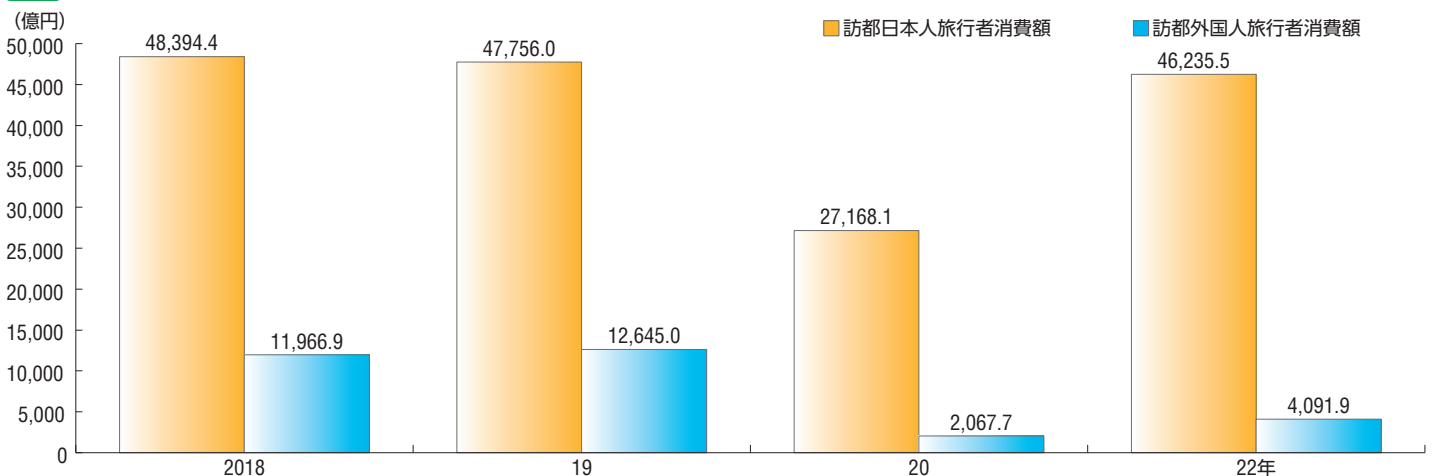
2 訪都旅行者数の推移 (東京)



注 ビジネス目的、観光目的を含む。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の訪都外国人旅行者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。2021年は、第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し。単位の「人回」とは、1回の来訪で複数箇所訪れても1人とカウントすることをいう。

資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

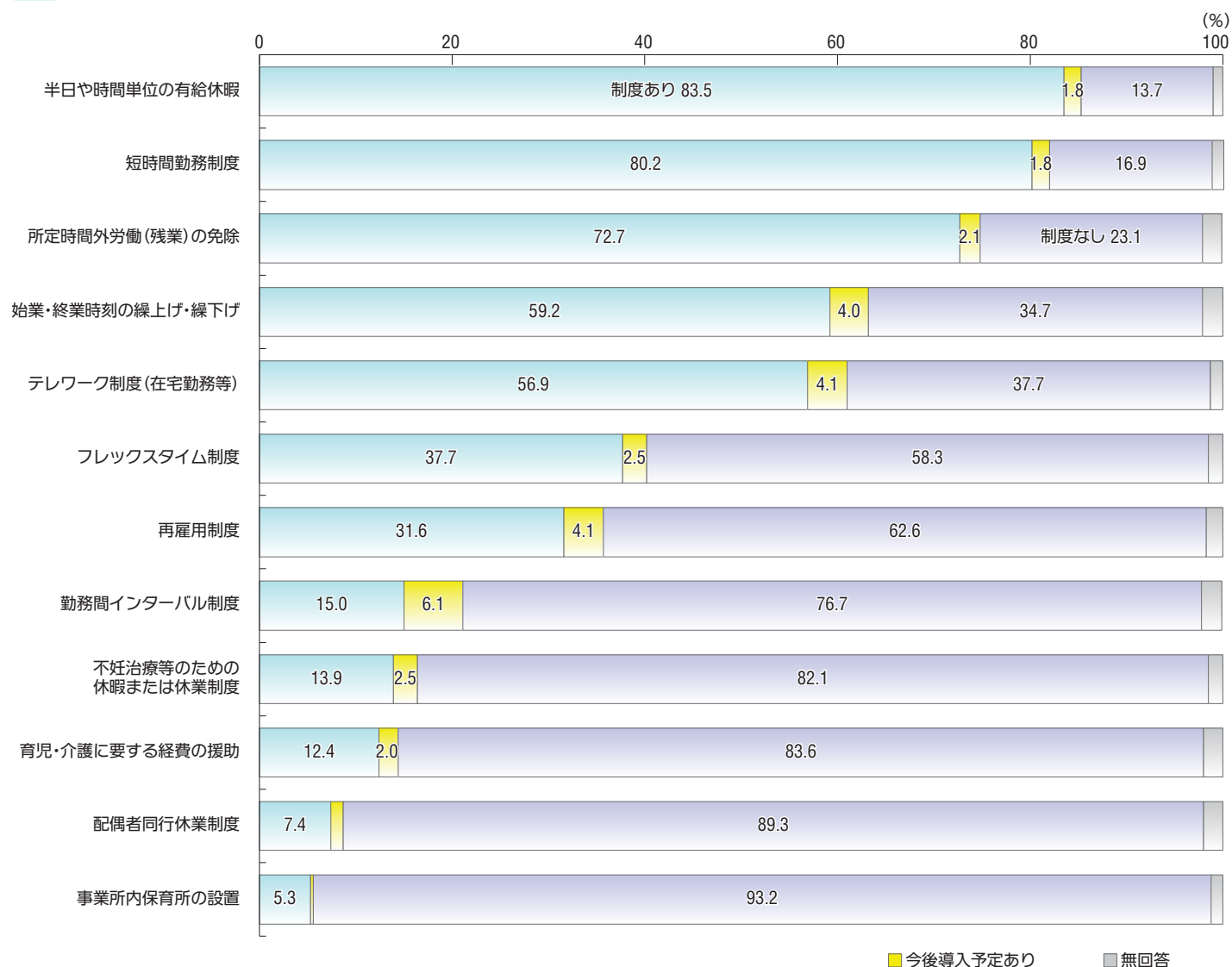
3 観光消費額の推移 (東京)



注 観光消費額とは、訪都日本人旅行者と訪都外国人旅行者の都内での消費額。ビジネス目的、観光目的を含む。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年は調査を中止した時期があるほか、アンケート調査の訪都外国人旅行者のサンプル数が少数であるため、一部の係数について参考値を用いて推計。2021年は、第1四半期から第3四半期の調査を中止したため、年間値の推計は無し。

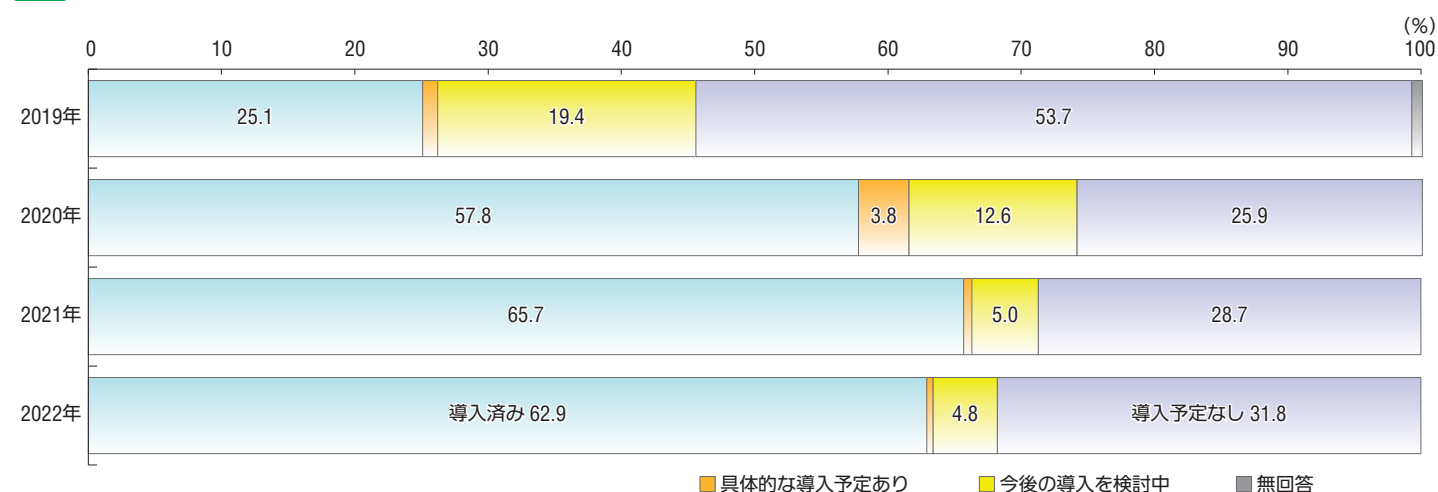
資料 東京都「東京都観光客数等実態調査」

1 多様な働き方に関する制度の有無 (東京、2022年)



注 事業所調査。従業員規模30人以上の事業所を対象。「勤務間インターバル制度」とは、勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務付ける制度のこと。
資料 東京都「令和4年度東京都男女雇用平等参画状況調査」

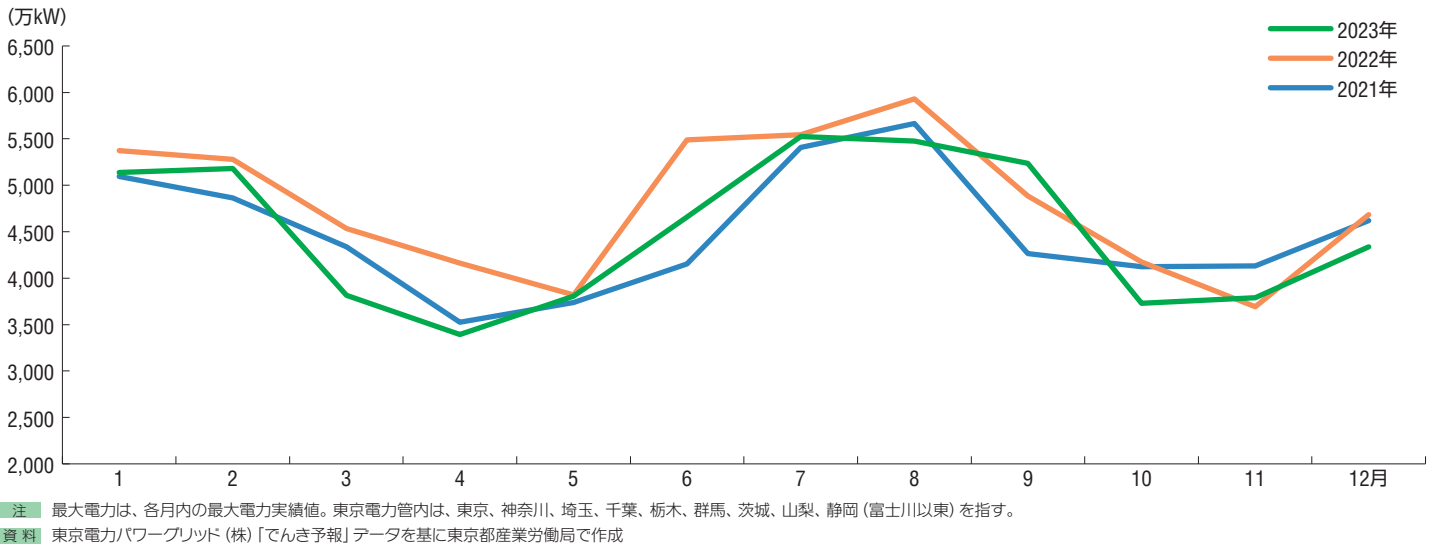
2 テレワーク導入状況の推移 (東京)



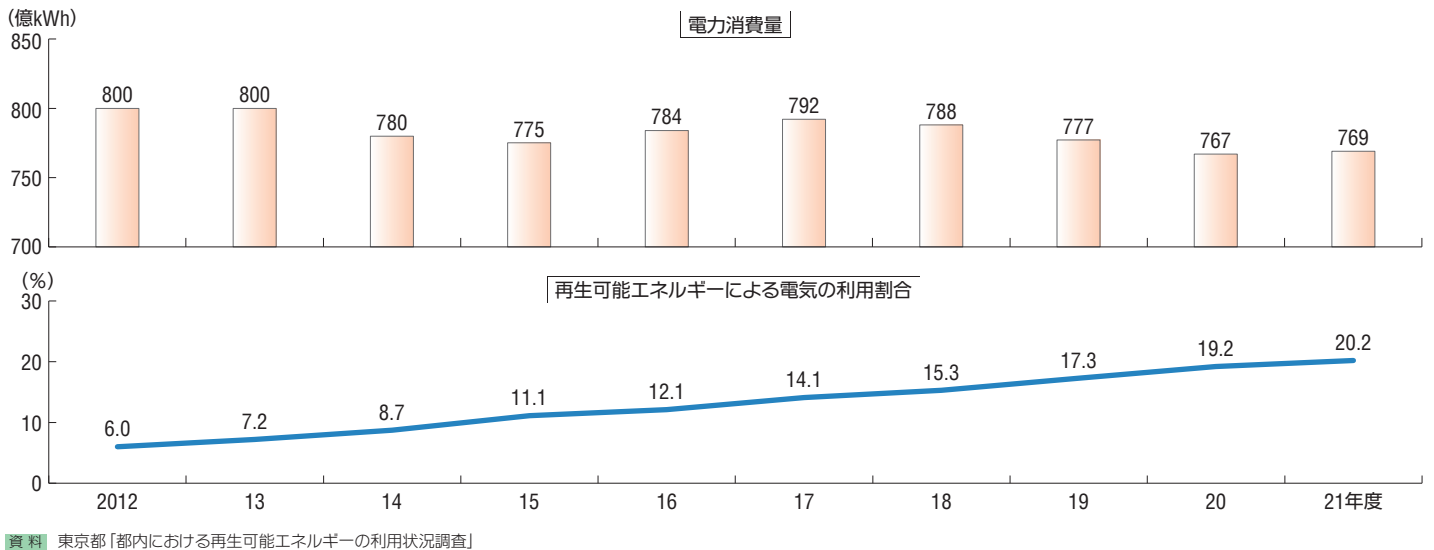
注 都内に所在する常用雇用者規模30以上の企業が対象。2020年は第1回(7月)調査結果。
資料 東京都「令和4年度多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」

エネルギー・環境

1 月別最大電力需要の推移（東京電力管内）



2 電力消費量及び再生可能エネルギーによる電気の利用割合の推移（東京）



3 部門別最終エネルギー消費量・温室効果ガス排出量の推移（東京）

